



令和5年の山梨県における 労働災害等の現況

令和6年度
山梨労働局

目次

第1 労働災害の現況	1
1 労働災害の現況	1
2 業種別労働災害発生状況	1
3 規模別労働災害発生状況	2
4 事故の型別労働災害発生状況	2
5 起因物別労働災害発生状況	3
6 年齢階層別労働災害発生状況	3
7 経験年数別労働災害発生状況	3
8 災害程度別労働災害発生状況	4
9 労働基準監督署別労働災害発生状況	4
第2 労働衛生の現況	5
1 全国の業務上疾病の概況	5
2 山梨県内の業務上疾病の現況	5
3 山梨県内の健康診断の現況	5
4 山梨県内のじん肺に係る健康管理状況	6

図表

第1図表 全産業における死傷者数の推移	7
第2図表 全産業における死亡者数の推移	8
第3図表 全産業における派遣労働者の労働災害発生状況の推移	9
第4図表 業種別労働災害発生状況の推移	10
第5図表 死亡災害の推移	11
第6図表 令和5年・令和4年1月～12月死傷災害比較表(休業4日以上)	12
第7図表 令和5年 死亡災害一覧	13
第8図表 令和5年 死傷者の業種別分布	14
第9図表 令和5年 死亡者の業種別分布	15
第10図表 令和5年 業種別・規模別労働災害発生状況	16
第11図表 令和5年 業種別・事故の型別構成比	16
第12図表 令和5年 業種別・起因物別構成比	19
第13図表 令和5年 事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	22
第14図表 令和5年 年齢階層別労働災害発生状況	22
第15図表 令和5年 業種別・事故の型別労働災害発生状況	23

第 16 図表	令和 5 年 経験年数別労働災害発生状況	24
第 17 図表	令和 5 年 災害程度別労働災害発生状況	24
第 18 図表	令和 5 年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況	24
第 19 図表	平成 26 年～令和 5 年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況 ..	25
第 20 図表	建設業（建築）労働災害発生状況の推移	26
第 21 図表 a	建設業（建築）労働災害発生状況の推移	26
第 21 図表 b	建設業（建築）死亡災害発生状況の推移	26
第 22 図表	第三次産業における労働災害の推移	26
第 23 図表	令和 5 年 第三次産業における業種別・事故の型別災害発生状況	28
第 24 図表	令和 5 年 第三次産業における業種別・起因物別災害発生状況	28
第 25 図表	労働基準監督署別死傷者及び死亡者の推移	29
第 26 図表	全産業における業務上疾病者数の推移	30
第 27 図表	業務上疾病者数の内訳	30
第 28 図表	令和 5 年 業種別業務上疾病発生状況	31
第 29 図表	一般健康診断受診労働者と有所見者数の推移	32
第 30 図表	令和 5 年 一般健康診断結果報告	33
第 31 図表 a	特殊健康診断等受診労働者数と有所見者数の推移	34
第 31 図表 b	特殊健康診断等受診労働者の有所見率の推移	34
第 32 図表	令和 5 年 有害業務別健康診断実施状況	35
第 33 図表 a	じん肺健康診断受診労働者数と新規有所見者数の推移	40
第 33 図表 b	じん肺健康診断受診労働者の新規有所見率の推移	40
第 34 図表	令和 5 年 じん肺健康管理実施状況	41

※死傷者数、死亡者数及び疾病者数は、第 3 図表、第 6 図表及び第 28 図表以外は、いずれも新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたものである。

第1 労働災害の現況

1 労働災害の現況

(1) 全国の概況

全国の労働災害による死傷者数（死亡災害を含む休業4日以上のもの）は、昭和36年の481,686人をピークに、長期的には減少傾向であるが、令和5年は、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いて135,371人と、前年比で3,016人増加（+2.3%）した。（第1図表）

死傷者数のうち死亡者数は、同じく昭和36年の6,712人をピークに、長期的には減少傾向である。令和5年は、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いて755人と、前年比で19人減少（-2.5%）し、9年連続で1,000人を下回った。（第2図表）

派遣労働者の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を含み6,184人で、前年比で1,761人減少（-22.2%）した。（第3図表）

(2) 山梨県内の概況

山梨県内の死傷者数は、昭和35年の3,856人をピークに減少を続け、平成21年には688人まで減少したが、その後は増減を繰り返しながら推移し、令和5年は、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いて前年より3人増加（+0.3%）の911人となった。（第1図表）

死傷者数のうち死亡者数は、昭和41年の59人をピークに増減を繰り返しながら推移しており、令和5年は7人と前年より2人増加した。（第2図表）

派遣労働者の派遣先での死傷者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を含み57人と、前年比で6人減少（-9.5%）した。（第3図表）

山梨県内の労働災害発生状況の詳細は、いずれも新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いて以下のとおりである。

2 業種別労働災害発生状況

山梨県内の令和5年における業種別の死傷者数を多い順にみると、製造業（222人）、商業（143人）、建設業（107人）、接客娯楽業（103人）保健衛生業（91人）、運輸交通業（85人）、などとなっている。（第4、22図表）

死傷者数は、前年と比べて、接客娯楽業（+15.7%）、商業（+11.7%）などで増加したが、保健衛生業（-17.3%）、製造業（-5.0%）、運輸交通業（-4.7%）、建設業（-4.7%）では減少した。（第4、22図表）

また、第三次産業における死傷者数は 455 人と、前年比で 8 人増加（+1.8%）し、全産業に占める割合は 49.9%となった。（第 4、22 図表）

令和 5 年の死亡者数は、建設業で 4 人、製造業、清掃業、その他で各 1 人であった。（第 5～7 図表）

3 規模別労働災害発生状況

山梨県内の令和 5 年における事業場の規模別の死傷者数を多い順にみると、10～29 人（構成比：25.7%）、10 人未満（同 19.8%）、100～299 人（同 17.0%）、50～99 人（同 15.7%）、30～49 人（同 12.2%）、300 人以上（同 9.7%）となっており、規模 100 人未満の中小規模事業場が 73.3%を占めている。

建設業、林業においては、10 人未満の事業場での労働災害発生の割合が高く（構成比：建設業 59.8%、林業 64.3%）、運輸交通業では、10～29 人の事業場での労働災害の割合が高く（同 31.8%）となっている。（第 10 図表）

4 事故の型別労働災害発生状況

(1) 全産業

山梨県内の令和 5 年における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「転倒」（構成比：27.1%）、「墜落・転落」（同 17.9%）、「動作の反動等」（同 14.3%）「はさまれ・巻き込まれ」（同 10.0%）、「飛来・落下」「切れ・こすれ」（同 5.4%）などとなっている。（第 11 図表）

また、死亡者数をみると、「墜落・転落」が 5 人で、「はさまれ・巻き込まれ」、「交通事故」が各 1 人となっている。（第 13 図表）

(2) 主な業種別

ア 製造業

製造業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「転倒」（構成比：23.4%）、「はさまれ・巻き込まれ」（同 18.9%）、「墜落・転落」（同 14.4%）、「動作の反動等」（同 10.4%）、「飛来、落下」（同 6.8%）などとなっている。（第 11 図表）

また、死亡者数をみると、「墜落・転落」が 1 人となっている。（第 7 図表）

イ 建設業

建設業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「墜落・転落」（構成比：30.8%）、「はさまれ・巻き込まれ」（同 15.0%）、「転倒」（同 12.1%）、「動作の反動等」（同 8.4%）、「飛来、落下」（同 7.5%）「切れ、こすれ」（同 6.5%）、などとなっている。（第 11 図表）

また、死亡者数をみると、「墜落・転落」が 4 人となっている。（第 7、18

図表)

ウ 運輸交通業

運輸交通業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「墜落・転落」(構成比 31.8%)、「転倒」(同：21.2%)、「動作の反動等」(同 15.3%)、「はさまれ・巻き込まれ」(同 10.6%)、「激突され」(同 5.9%)、などとなっている。(第 11 図表)

エ 林業

林業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「飛来・落下」「激突され」(構成比：35.7%)、「切れ、こすれ」(同 14.3%)、「墜落・転落」「はさまれ、巻き込まれ」(同 7.1%)となっている。(第 11 図表)

オ 第三次産業

第三次産業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「転倒」(構成比：34.5%)、「動作の反動等」(同 18.2%)、「墜落・転落」(同 13.8%)、「交通事故」(同 5.5%)、「切れ、こすれ」(同 5.1%)などとなっている。(第 11、23 図表)

5 起因物別労働災害発生状況

山梨県内の令和 5 年における起因物別の死傷者数を多い順にみると、「仮設物・建築物・構築物等」(構成比：27.9%)、「用具」(同 11.6%)、「動力運搬機」(同 11.1%)、「荷」(同 8.1%)「人力機械工具」(同 6.4%)、などとなっている。(第 12 図表)

6 年齢階層別労働災害発生状況

山梨県内の令和 5 年における年齢階層別の死傷者数を多い順にみると、60 歳以上(構成比 30.1%)、50～59 歳(同 26.1%)、40～49 歳(同 17.1%)、20～29 歳(同 13.1%)、30～39 歳(同 11.7%)、20 歳未満(同 1.9%)となっており、50 歳以上が 56.2%と過半数を占めている。

さらに、業種別にみると、製造業及び運輸交通業では 50～59 歳、建設業では 50～59 歳及び 60 歳以上、林業、第三次産業では 60 歳以上が最も多くなっている。(第 14 図表)

7 経験年数別労働災害発生状況

山梨県内の令和 5 年における経験年数別の死傷者数を多い順にみると、1～5 年(構成比：34.1%)、1 年未満(同 21.8%)、6～10 年(同 16.1%)、11～20 年

(同 15.9%)、21～30 年 (同 7.1%)、31 年以上 (同 4.8%) となっており、5 年以下の経験の浅い労働者が 56.0%と過半数以上を占めている。(第 16 図表)

8 災害程度別労働災害発生状況

山梨県内の令和 5 年における災害程度別の死傷者数を多い順にみると、1 月以上 3 月未満 (構成比: 39.3%)、4 日以上 2 週未満 (同 23.4%)、2 週以上 1 月未満 (同 23.3%)、3 月以上 6 月未満 (同 11.3%)、6 月以上 (同 2.0%)、死亡 (同 0.8%) となっており、53.3%が休業見込日数 1 月以上の災害 (死亡含む) となっている。(第 17 図表)

9 労働基準監督署別労働災害発生状況

山梨県内の令和 5 年における死傷者数を労働基準監督署別にみると、甲府署が 666 人 (前年比: +1.2%)、都留署が 195 人 (同 -2.0%)、鰍沢署が 50 人 (同 2.0%) となっている。

また、死亡者数をみると、甲府署が 4 人、都留署が 2 人、鰍沢署 1 人となっている。(25 図表)

第2 労働衛生の現況

1 全国の業務上疾病の概況

全国の業務上疾病者数は、昭和45年の30,796人をピークに、長期的には減少傾向である。令和5年は新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いて10,496人と、前年と比べ990人増加（+10.4%）した。（第26図表）

また、一般健康診断に係る有所見者の割合は、58.9%となった。（第29図表）
なお、山梨県内の労働衛生の現況の詳細は以下のとおりである。

2 山梨県内の業務上疾病の現況

(1) 業務上疾病の発生状況

過去10年間の業務上疾病者数は、増減を繰り返している。令和5年は63人と、前年と比べ12人増加（前年比+23.5%）し、過去10年間で見る最も多くなっている。（第26図表）

(2) 業務上疾病の内訳

令和5年における業務上疾病者63人の内訳をみると、腰痛が36人と全体の57.1%を占めている。（第27図表）

(3) 業種別業務上疾病発生状況

令和5年における業種別の業務上疾病者数（新型コロナウイルス感染症を除く）が最も多かったのは、製造業の16人であった。（第28図表）

3 山梨県内の健康診断の現況

(1) 一般健康診断実施状況

過去10年間の一般健康診断における有所見率は、令和元年まで増加が続き、令和2年以降緩やかに減少傾向に転じてきた。令和5年の有所見率は61.4%（前年比：+0.9%ポイント）と再び増加に転じている。

また、全国の有所見率を上回る状況が続いており、令和5年は全国を2.5ポイント上回る結果となっている。（第29図表）

検査項目別の有所見率は、高い順に、血中脂質検査（31.0%）、血圧（20.3%）、肝機能検査（17.7%）、血糖検査が（16.1%）となっている。（第30図表）

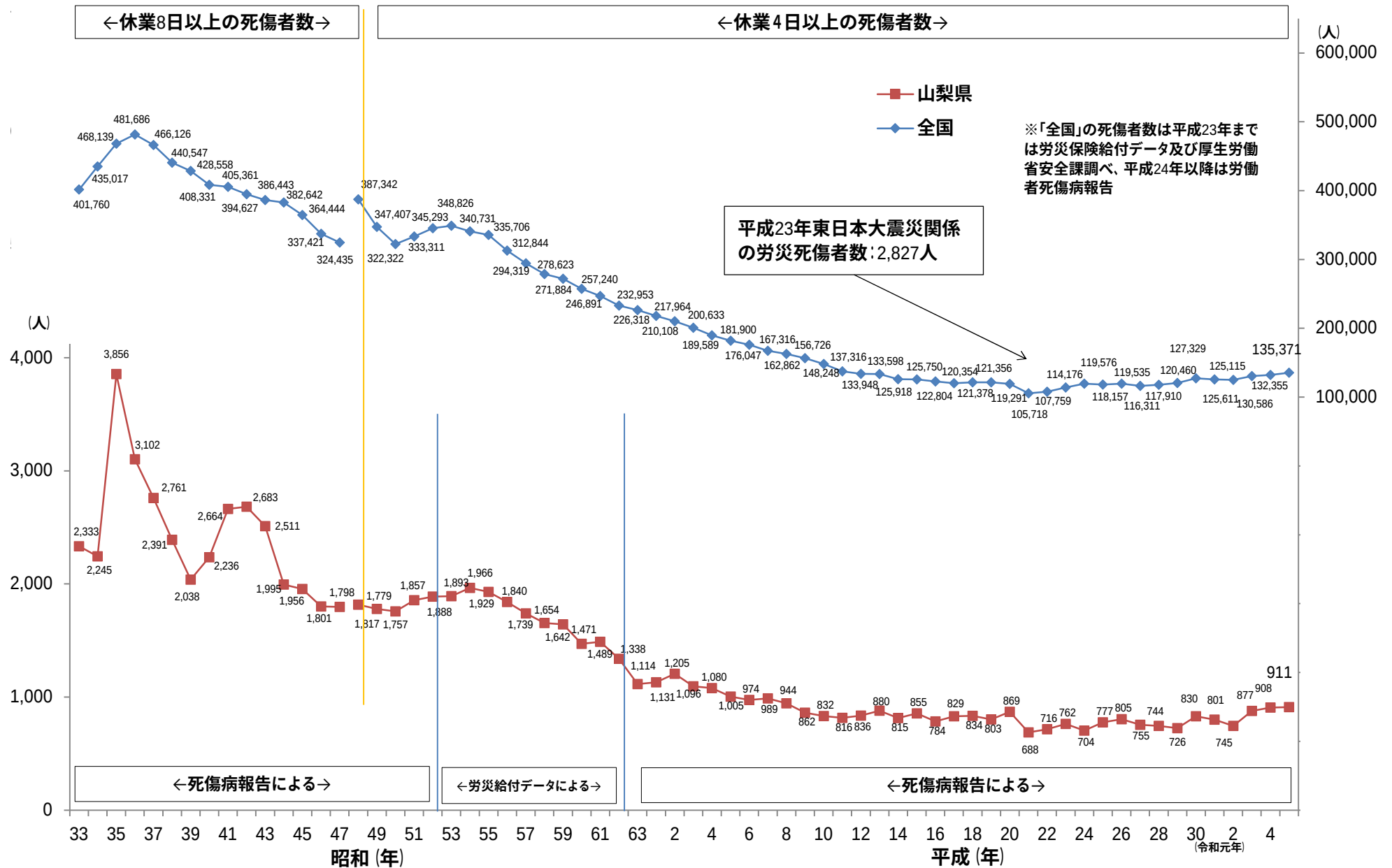
(2) 特殊健康診断実施状況

令和5年における特殊健康診断の受診労働者数は16,954人で、有所見率は5.8%（前年比：+0.9%ポイント）となっている。（第31図表）

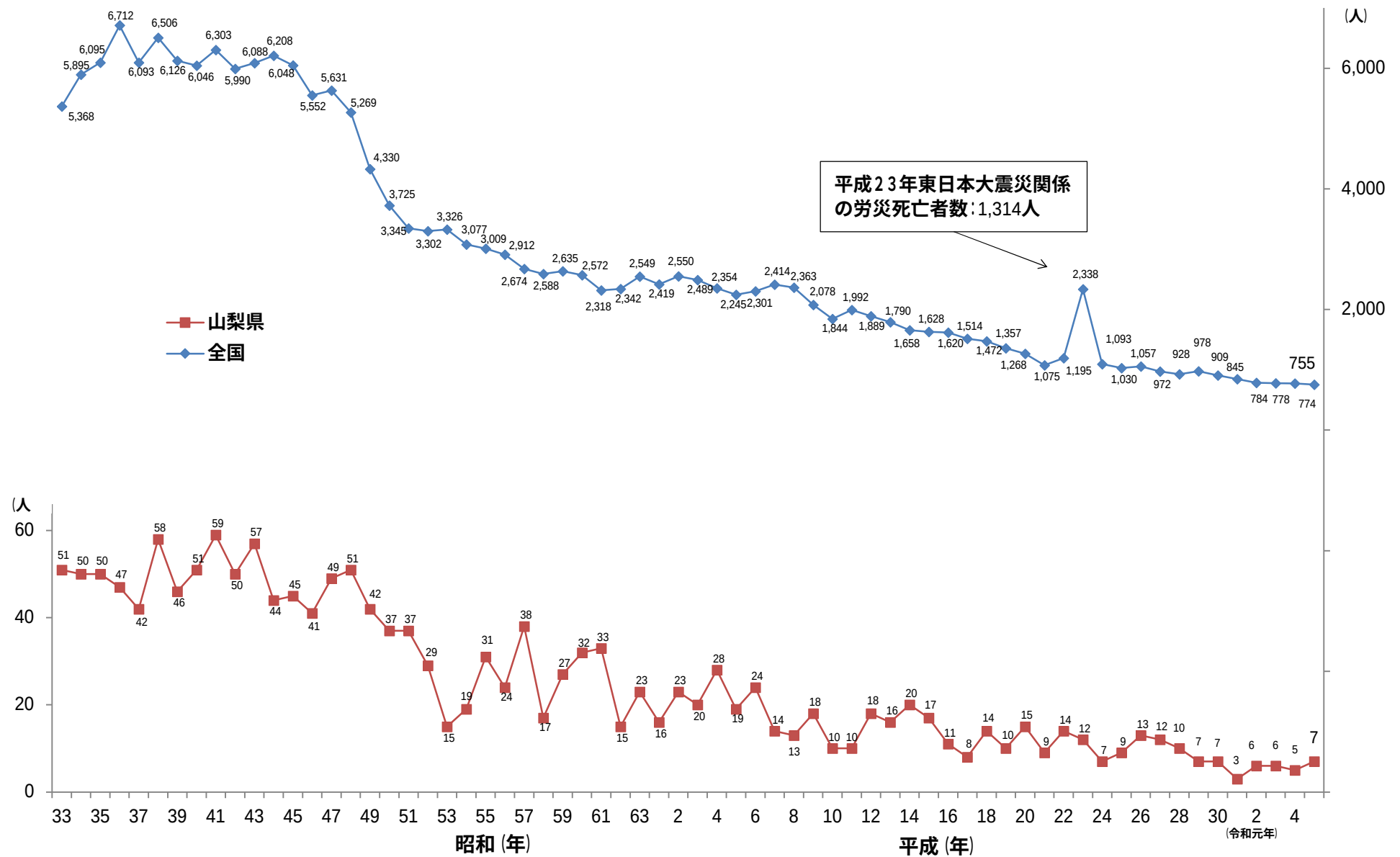
4 山梨県内のじん肺に係る健康管理状況

令和5年におけるじん肺健康診断の受診労働者数は1,983人で、新規有所見者は1人、新規有所見率は0.05%（全国:0.05%）であった。（第33図表）また、令和5年におけるじん肺管理区分決定者数は1人であった。（第34図表）

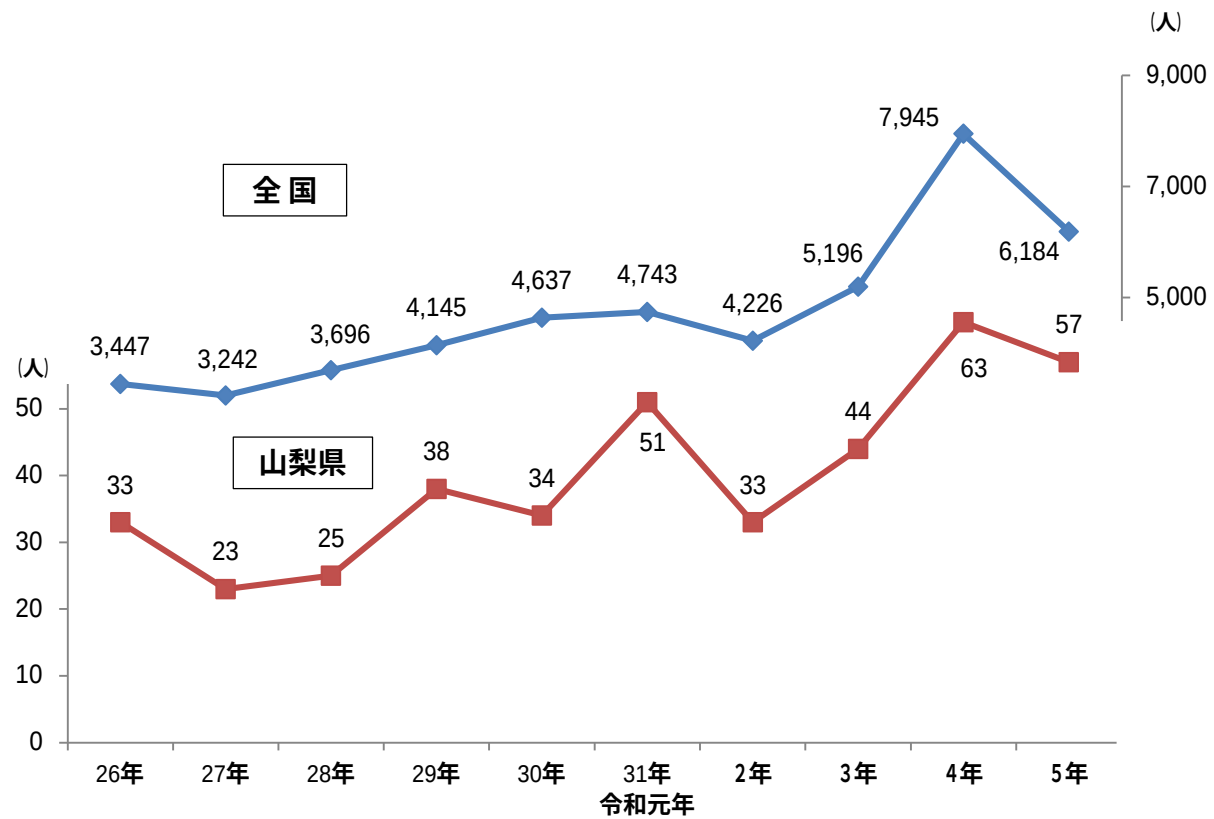
第1図表 全産業における死傷者数の推移



第2図表 全産業における死亡者数の推移

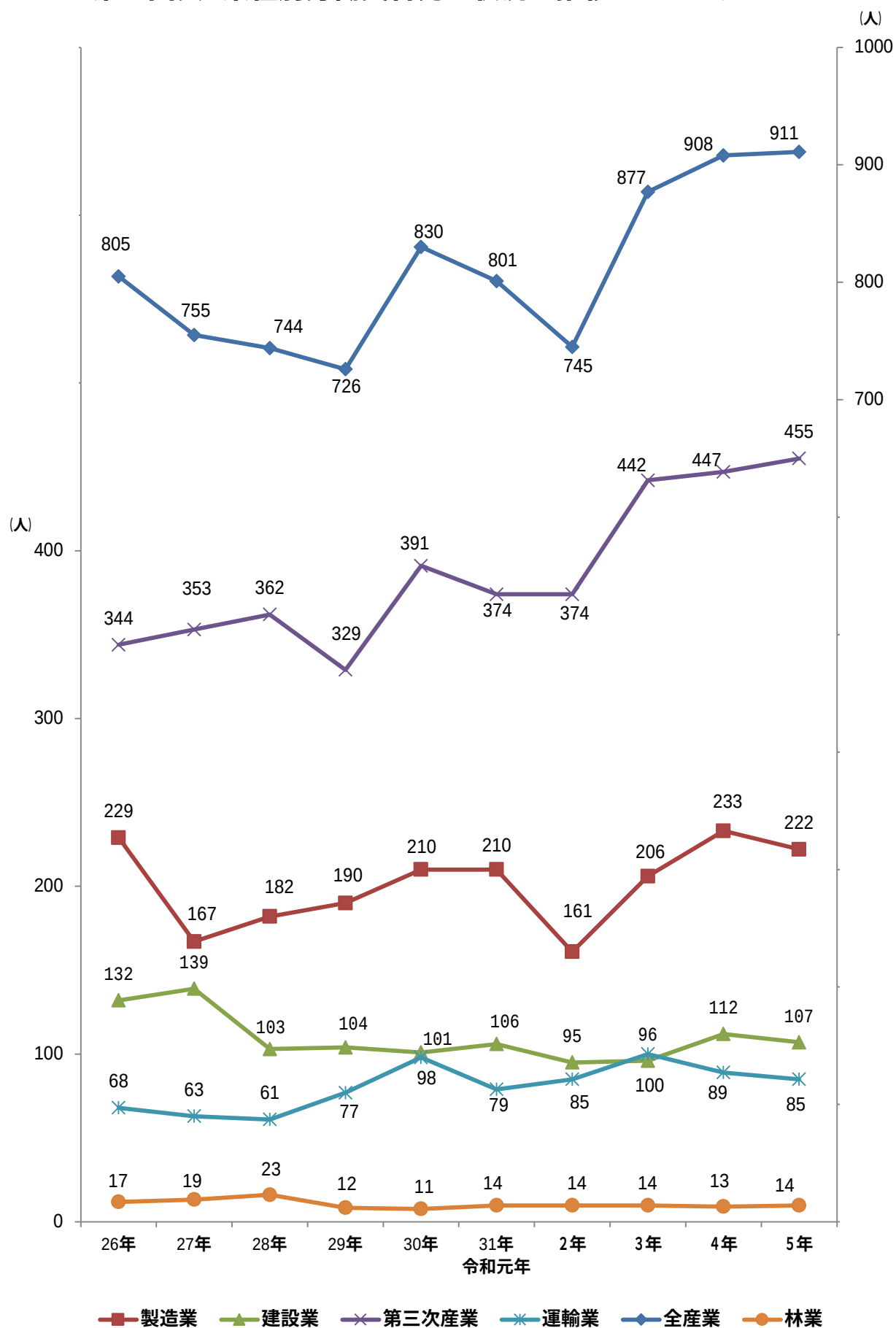


第3図表 全産業における派遣労働者の労働災害発生状況の推移

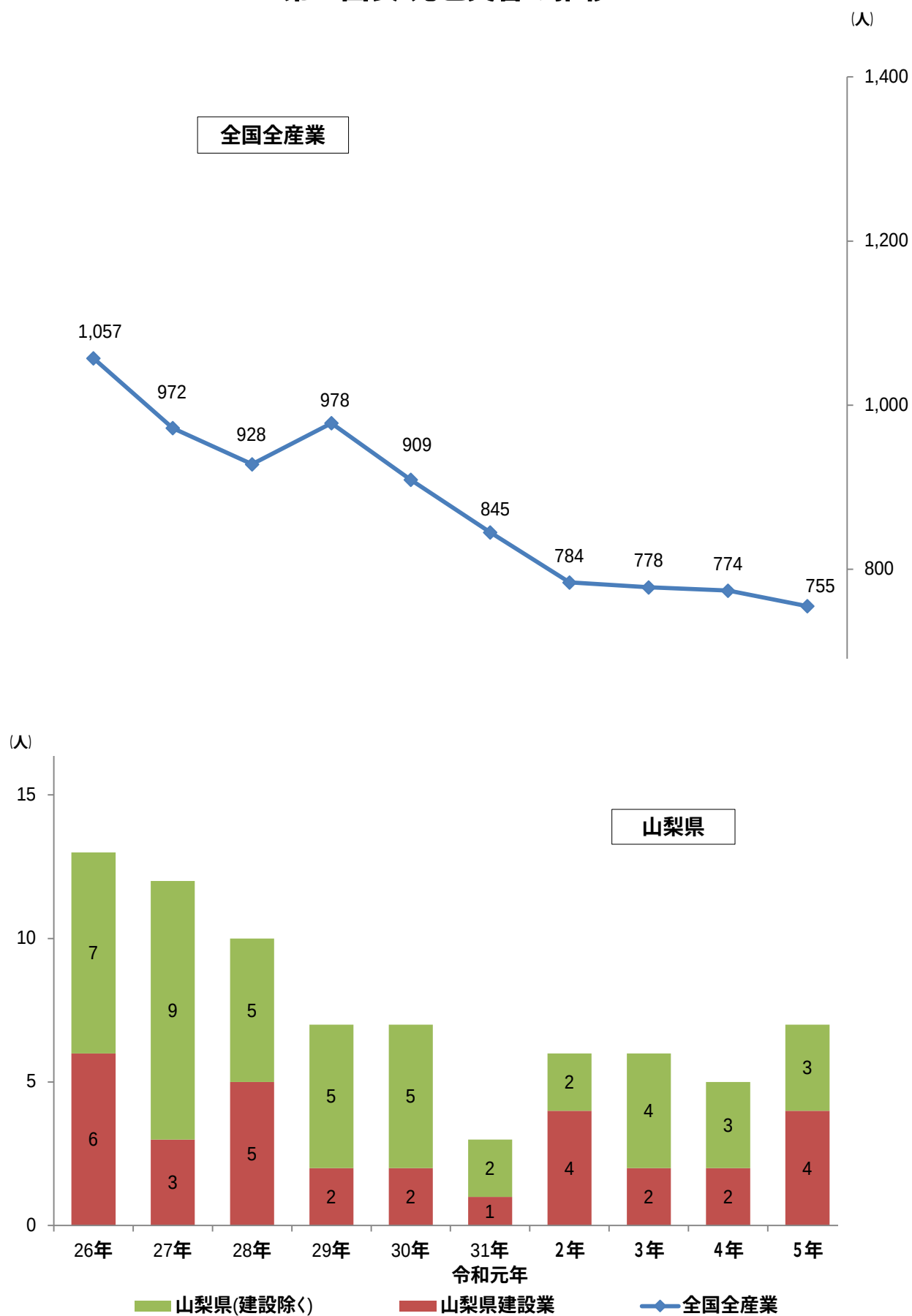


第4図表 業種別労働災害発生状況の推移

(休業4日以上:労働者死傷病報告による)



第5図表 死亡災害の推移

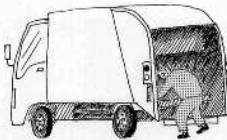
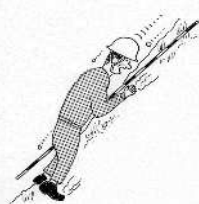
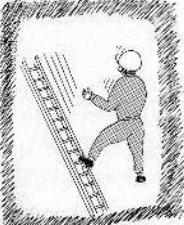


第6図表 令和5年・令和4年1月～12月死傷災害比較表(休業4日以上)

署 別 業 種 別		合 計						甲府労働基準監督署						都留労働基準監督署						鯉沢労働基準監督署						業 種 別
		当 年		前 年		増 減 数	増 減 %率	当 年		前 年		増 減 数	増 減 %率	当 年		前 年		増 減 数	増 減 %率	当 年		前 年		増 減 数	増 減 %率	
		死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷			
全 産 業		7	1,113	5	1,412	-299	-21.2	4	856	3	1,073	-217	-20.2	2	202	2	250	-48	-19.2	1	55	0	89	-34	-38.2	全
1 製 造 業		1	222	1	257	-35	-13.6	1	154	1	177	-23	-13.0	0	52	0	64	-12	-18.8	0	16	0	16	0	0.0	1
食 料 品		1	80	1	87	-7	-8.0	1	70	1	74	-4	-5.4		8		10	-2	-20.0		2		3	-1	-33.3	
木 材 ・ 木 製 品			10		4	6	150.0		4		3	1	33.3		1			1	—		5		1	4	400.0	
家 具 ・ 装 備 品			0		2	-2	-100.0		0		1	-1	-100.0		0			0			0		1	-1	-100.0	
パ ル プ ・ 紙 、 印 刷			5		8	-3	-37.5		4		5	-1	-20.0		0		3	-3	-100.0		1			1	—	
化 学			7		13	-6	-46.2		3		7	-4	-57.1		4		3	1	33.3		0		3	-3	-100.0	
窯 業 ・ 土 石 製 品			9		11	-2	-18.2		6		8	-2	-25.0		1		1	0	0.0		2		2	0	0.0	
鉄 鋼 、 非 鉄 金 属			13		7	6	85.7		9		5	4	80.0		4		2	2	100.0		0			0		
金 属 製 品			24		30	-6	-20.0		14		13	1	7.7		8		15	-7	-46.7		2		2	0	0.0	
一般・電気・輸送用機械			48		73	-25	-34.2		24		45	-21	-46.7		21		25	-4	-16.0		3		3	0	0.0	
上 記 以 外 の 製 造 業			26		22	4	18.2		20		16	4	25.0		5		5	0	0.0		1		1	0	0.0	
2 土 石 採 取 業			3		3	0	0.0		1		0	1	—		0		0	0			2		3	-1	-33.3	2
3 建 設 業		4	107	2	121	-14	-11.6	2	80	0	79	1	1.3	2	20	2	30	-10	-33.3	0	7	0	12	-5	-41.7	3
土 木 工 事		2	48	1	39	9	23.1	1	37		20	17	85.0	1	5	1	8	-3	-37.5		6		11	-5	-45.5	
建 築 工 事		1	35	1	58	-23	-39.7		24		43	-19	-44.2	1	11	1	14	-3	-21.4		0		1	-1	-100.0	
そ の 他 の 工 事		1	24		24	0	0.0	1	19		16	3	18.8		4	0	8	-4	-50.0		1		0	1	—	
4 運 輸 交 通 業			85	1	90	-5	-5.6	0	70	1	77	-7	-9.1	0	11	0	10	1	10.0		4		3	1	33.3	4
鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業			6		6	0	0.0		4		5	-1	-20.0		2		1	1	100.0		0			0		
道路貨物運送業(その他の運輸交通業を含む)			79	1	84	-5	-6.0		66	1	72	-6	-8.3		9		9	0	0.0		4		3	1	33.3	
5 貨 物 取 扱 業			5		3	2	66.7		4		3	1	33.3		1		0	1	—		0		0	0		5
6-2 林 業			14	1	13	1	7.7		8	1	6	2	33.3		5		4	1	25.0		1		3	-2	-66.7	6
8 商 業			144		131	13	9.9		110		99	11	11.1		26		26	0	0.0		8		6	2	33.3	8
9 金 融 ・ 広 告			6		7	-1	-14.3		6		7	-1	-14.3		0		0	0			0		0	0		9
13 保 健 衛 生 業			293		564	-271	-48.0		265		478	-213	-44.6		20		51	-31	-60.8		8		35	-27	-77.1	13
14 接 客 娛 楽 業			103		97	6	6.2		61		55	6	10.9		40		36	4	11.1		2		6	-4	-66.7	14
ゴ ル フ 場			16		23	-7	-30.4		7		7	0	0.0		9		14	-5	-35.7		0		2	-2	-100.0	
上 記 以 外 の 接 客 娛 楽 業			87		74	13	17.6		54		48	6	12.5		31		22	9	40.9		2		4	-2	-50.0	
15 清 掃 業		1	31		42	-11	-26.2		17		28	-11	-39.3		11		13	-2	-15.4	1	3		1	2	200.0	15
6-1・7・10・11・12・16・17 上記以外の業種		1	100		84	16	19.0	1	80		64	16	25.0		16		16	0	0.0		4		4	0	0.0	上記以外
6-1 農 業		0	17	0	7	10	142.9		15		5	10	200.0		1		2	-1	-50.0		1		0	1	—	
7 畜産・水産業		0	3	0	2	1	50.0		3		2	1	50.0		0			0			0		0	0		
(参考) 第三次産業(8～17号)		2	657	0	916	-259	-28.3	1	521	0	724	-203	-28.0	0	112	0	140	-28	-20.0	1	24	0	52	-28	-53.8	

(注) 本表は労働者死傷病報告による。

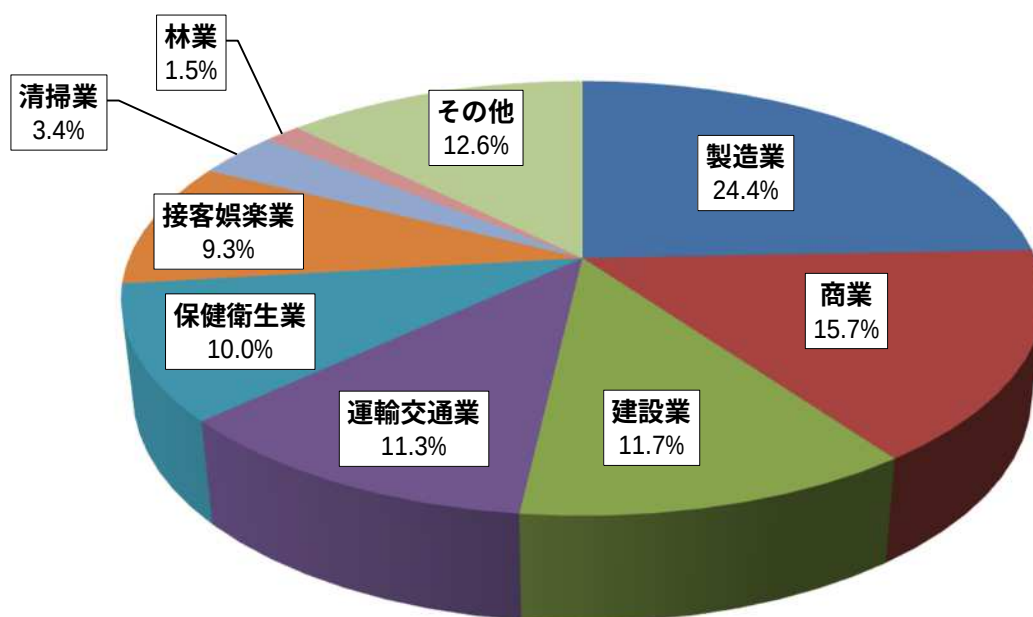
第7図表 令和5年 死亡災害一覧

番号	発生日 発生地	年齢 性別	業 種 職 種	事故の型 起因物	災 害 の 概 要
1 甲府	1月20日 南巨摩郡 身延町	64 男	建設業 作業員	墜落・転落 はしご等	単独で資材置き場の整理整頓作業中に、倉庫の屋根にかけ渡した移動はしごを昇降中に墜落、もしくは同倉庫の屋根上から墜落し、倒れているところを発見された。 
2 鯉沢	2月24日 西八代郡 市川三郷町	83 男	清掃業 ごみ収集員	はさまれ・巻き込まれ ごみ収集車	道路上でごみ収集作業を行っていた被災者が、単独で作業中に、ごみ収集車後部の回転板と押込板に巻き込まれた。 
3 都留	5月21日 南都留郡 山中湖村	57 男	建設業 防水工	墜落・転落 建築物、構築物	4階建て建物の4階ルーフバルコニー（3階天井相当）にて、屋上の端部に向かって後ずさりしながら、防水シートのしわを伸ばして圧着する作業を行っていたところ、ルーフバルコニーの端部から3階屋上端部へ墜落し、その後地上へ転落した。 
4 甲府	7月11日 甲府市	45 女	警備業 交通誘導員	交通事故 トラック	ガードレールを補修する道路上の工事現場にて、片側交互通行規制を行っていたところ、走行してきた3トトラックが当規制帯に突っ込み、交通誘導を行っていた被災者がはねられた。 
⑤ 甲府	9月21日 韮崎市	54 男	建設業 法面工	墜落・転落 地山、岩石	治山工事を行う現場において、測量作業を行っていたところ、法肩から足を踏み外し、約70メートル滑落した。 
6 甲府	9月26日 韮崎市	53 男	製造業 作業員	墜落・転落 はしご等	果実の洗浄・選別のための槽（深さ3.1m）の内部に移動はしごで降りる際に、移動はしごが転移し、墜落した。 
7 都留	11月11日 大月市	69 男	建設業 土工	墜落・転落 はしご等	三脚脚立の高さ2m以上の箇所に上り、桜の木の枝打ち作業をしていたところ、バランスを崩し墜落した。 

(注) 番号に○のついているものは公共工事を示す。

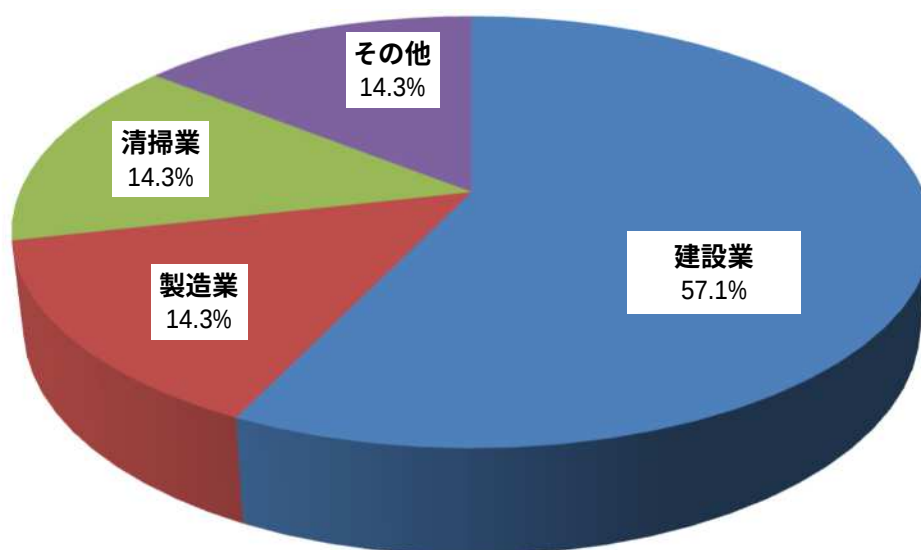
第8図表 令和5年 死傷者の業種別分布

死傷者 (911人)



第9図表 令和5年 死亡者の業種別分布

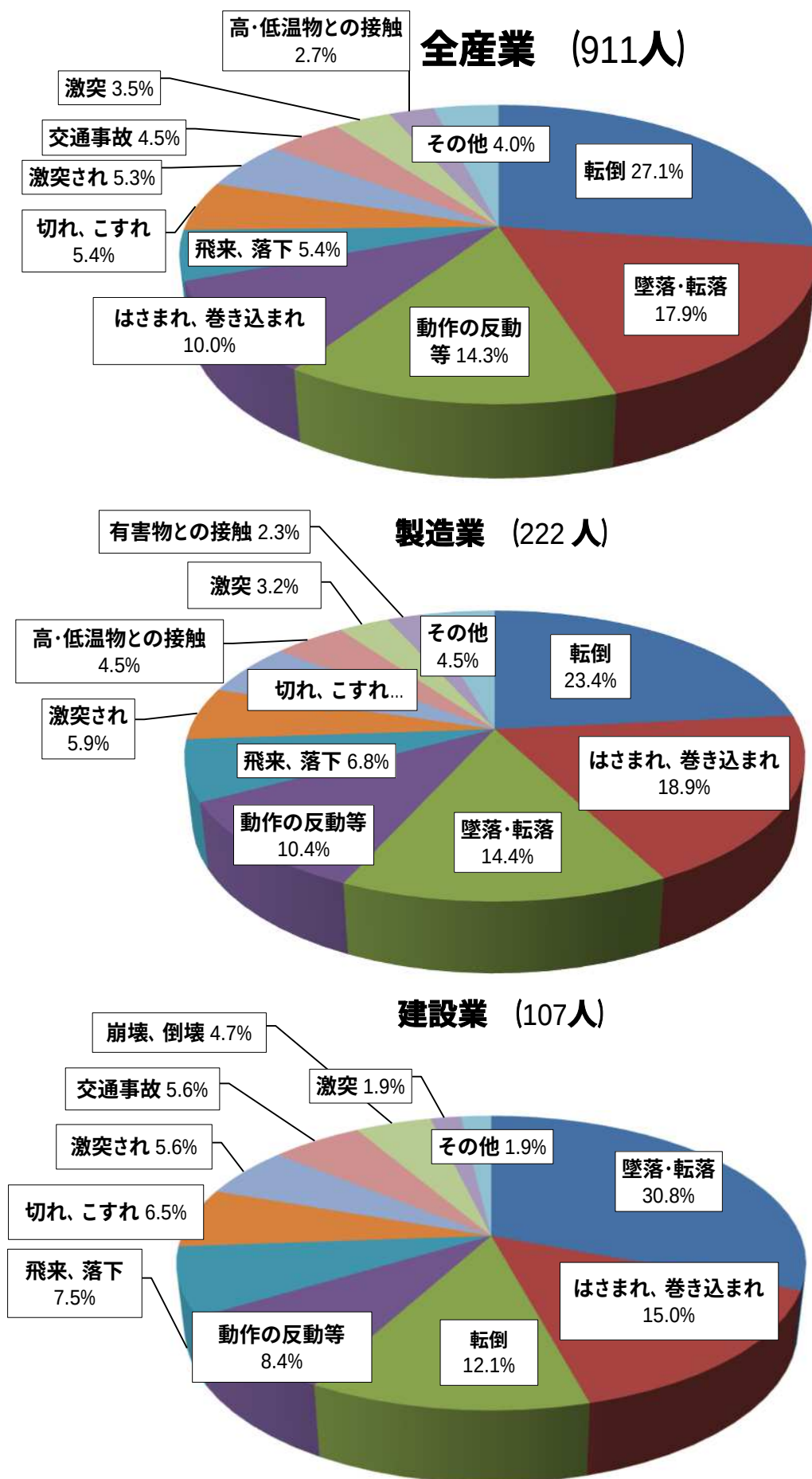
死亡者 (7人)

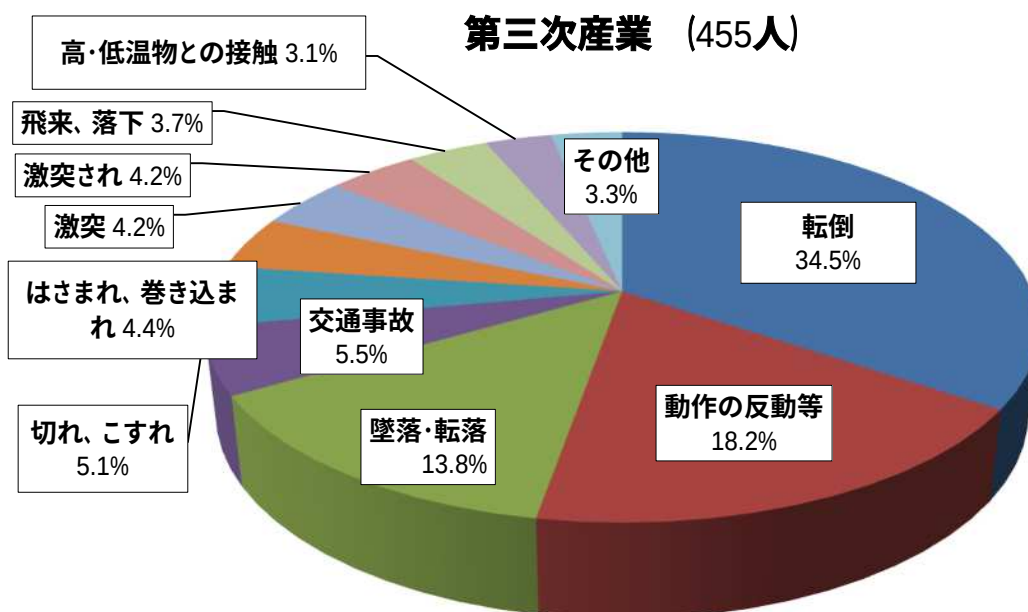
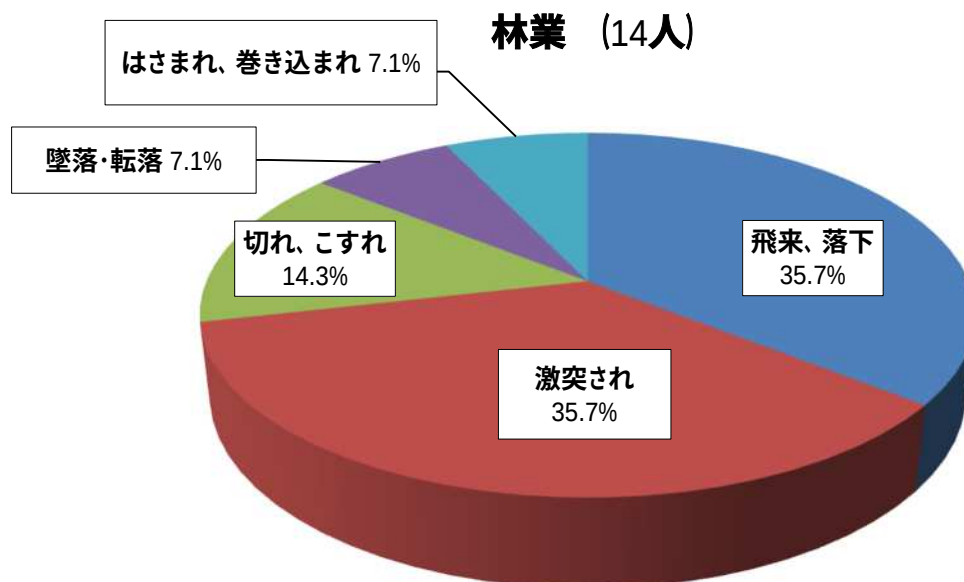
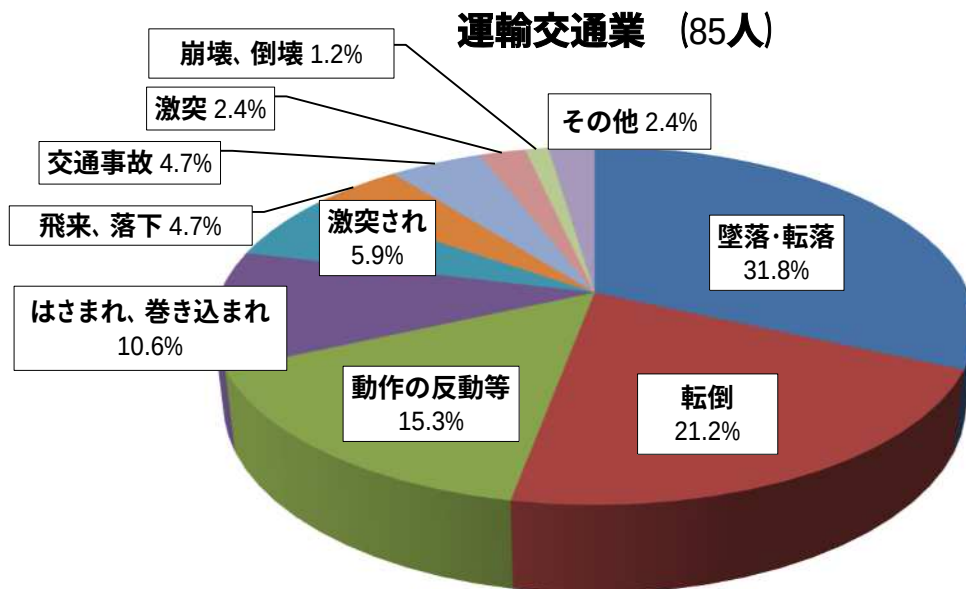


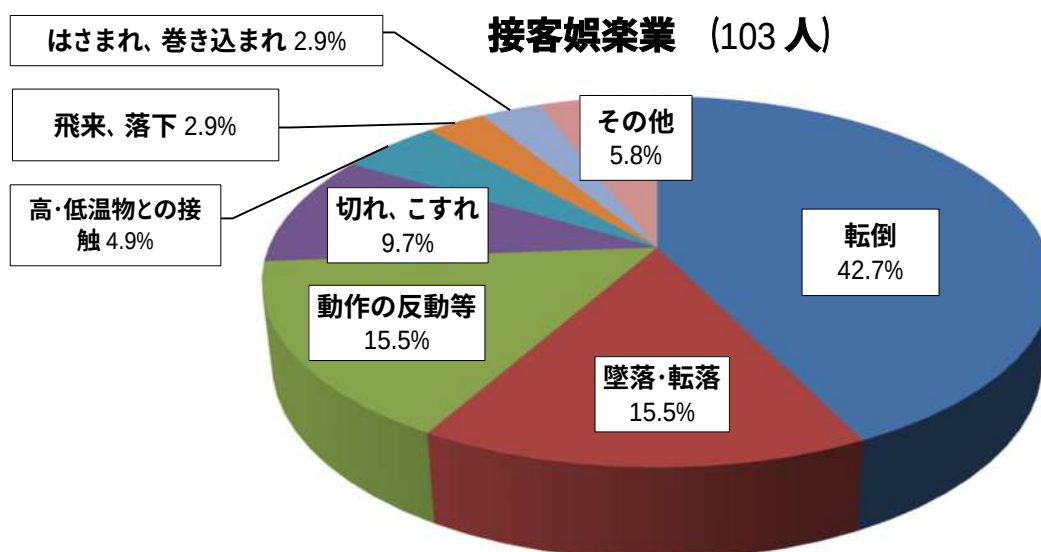
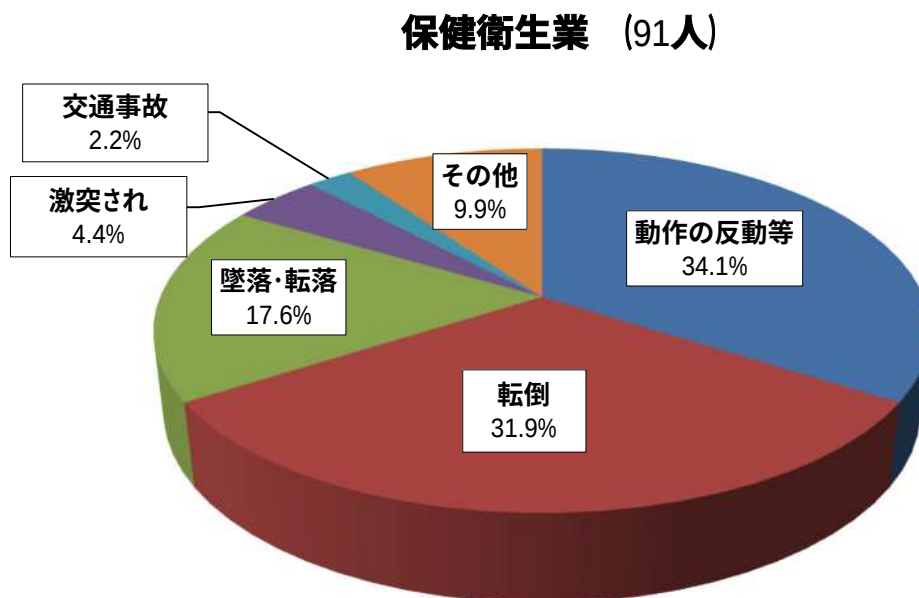
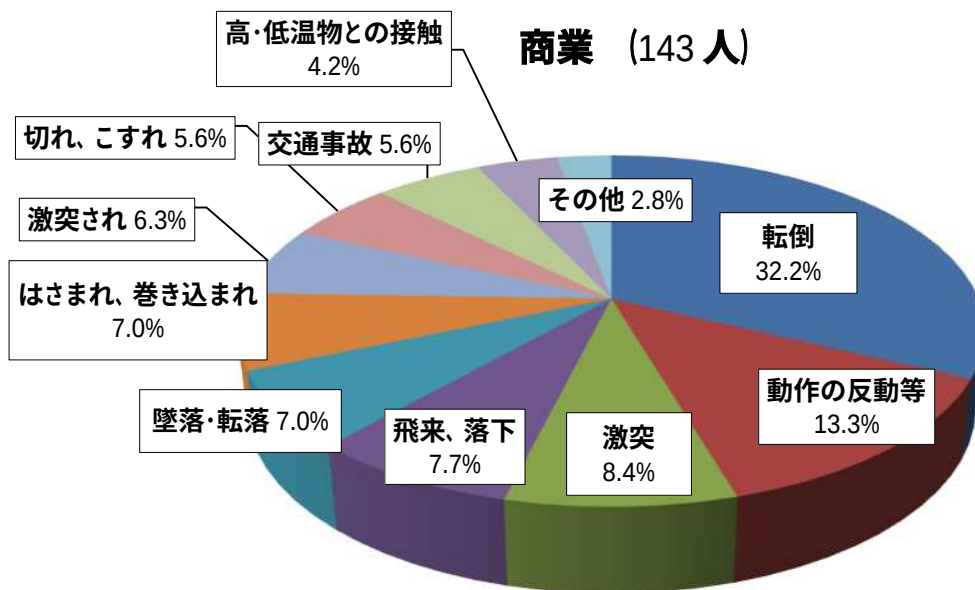
第10図表 令和5年 業種別・規模別労働災害発生状況

業種別 \ 規模別	10人未満	10～29	30～49	50～99	100～299	300人以上	合計
製造業	(12.6%) 28	(23.4%) 52	(10.4%) 23	(10.4%) 23	(19.8%) 44	(23.4%) 52	(100%) 222
建設業	(59.8%) 64	(22.4%) 24	(10.3%) 11	(6.5%) 7	(0.9%) 1		(100%) 107
運輸交通業	(8.2%) 7	(31.8%) 27	(16.5%) 14	(15.3%) 13	(20.0%) 17	(8.2%) 7	(100%) 85
林業	(64.3%) 9	(35.7%) 5					(100%) 14
第三次産業	(13.6%) 62	(24.8%) 113	(13.6%) 62	(21.1%) 96	(20.4%) 93	(6.4%) 29	(100%) 455
商業	(15.4%) 22	(30.1%) 43	(12.6%) 18	(19.6%) 28	(20.3%) 29	(2.1%) 3	(100%) 143
保健衛生業	(7.7%) 7	(28.6%) 26	(13.2%) 12	(15.4%) 14	(28.6%) 26	(6.6%) 6	(100%) 91
接客娯楽業	(12.6%) 13	(22.3%) 23	(26.2%) 27	(28.2%) 29	(7.8%) 8	(2.9%) 3	(100%) 103
その他	(35.7%) 10	(46.4%) 13	(3.6%) 1	(14.3%) 4			(100%) 28
全産業 (911人)	(19.8%) 180	(25.7%) 234	(12.2%) 111	(15.7%) 143	(17.0%) 155	(9.7%) 88	(100%) 911

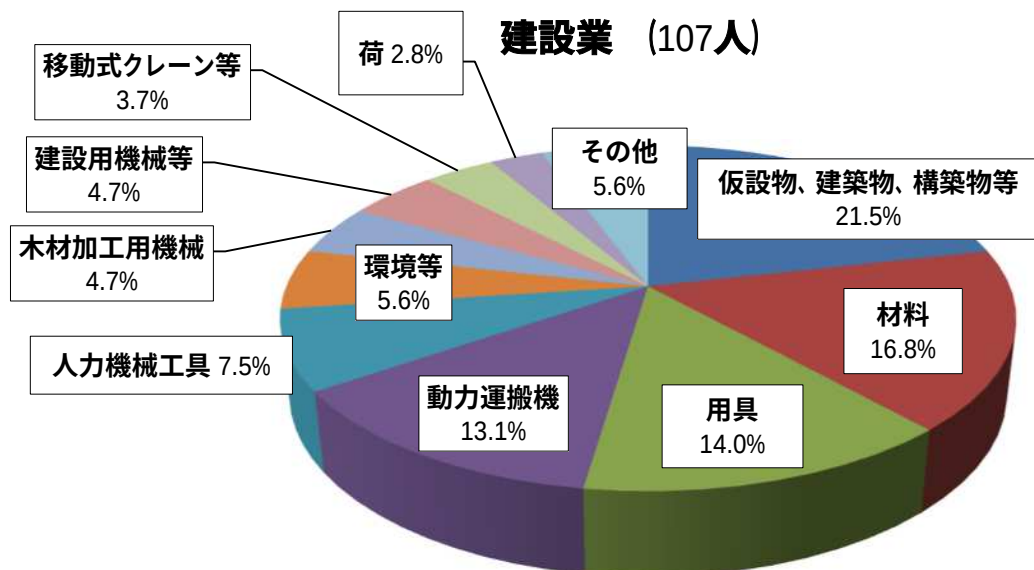
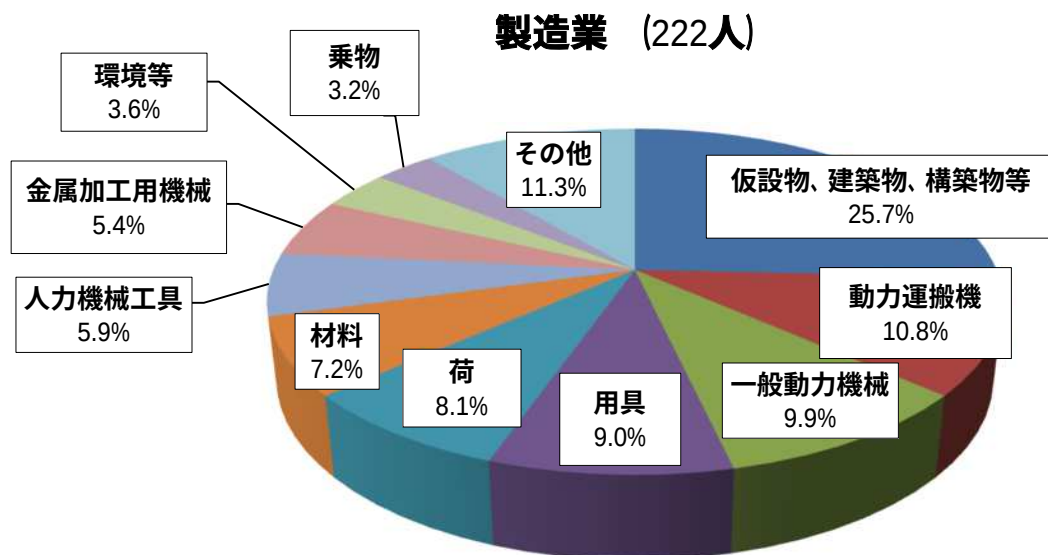
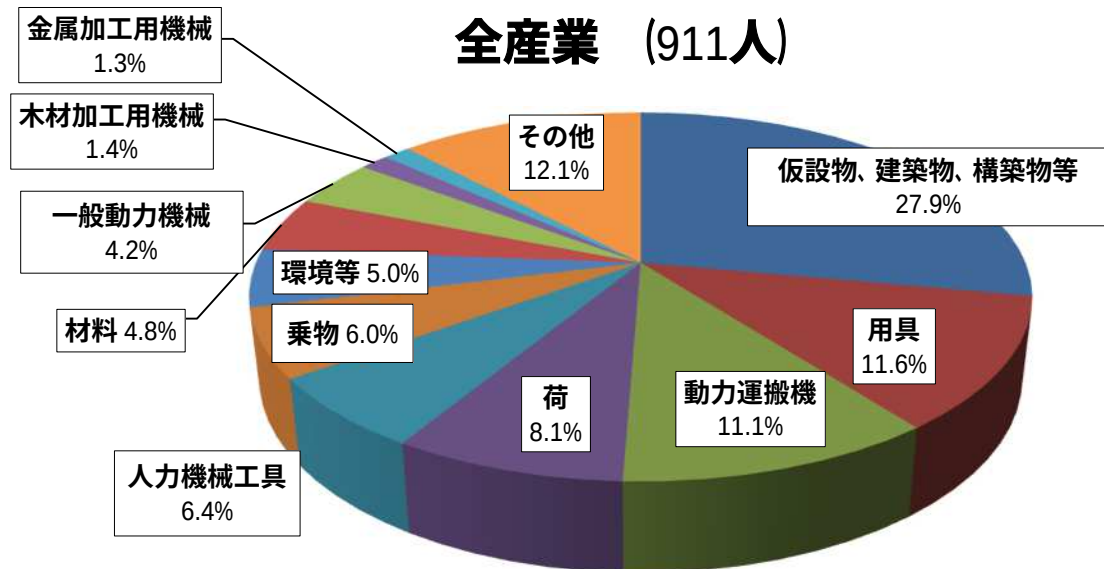
第11図表 令和5年 業種別・事故の型別構成比



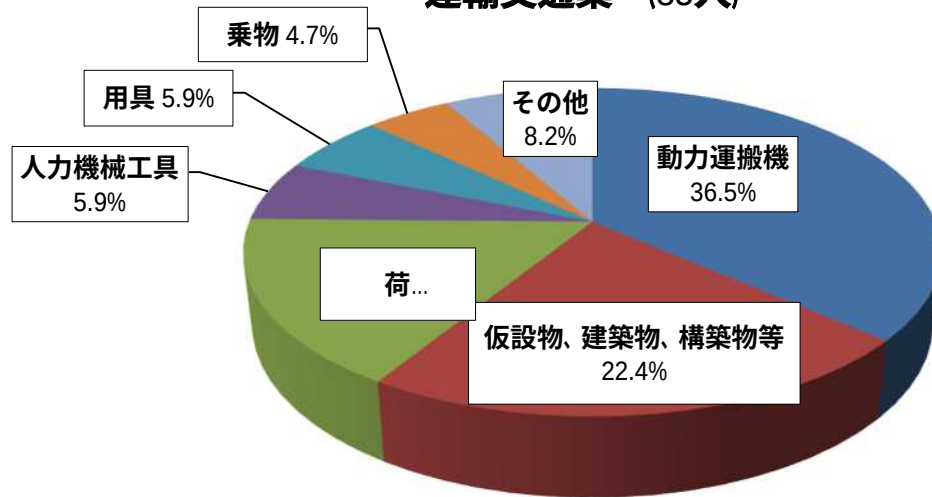




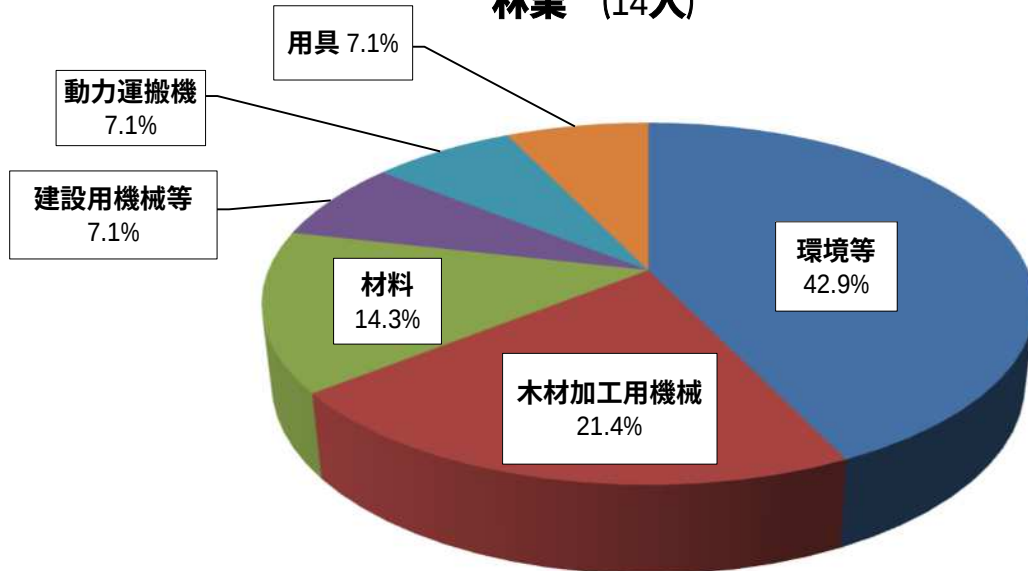
第12図表 令和5年 業種別・起因物別構成比



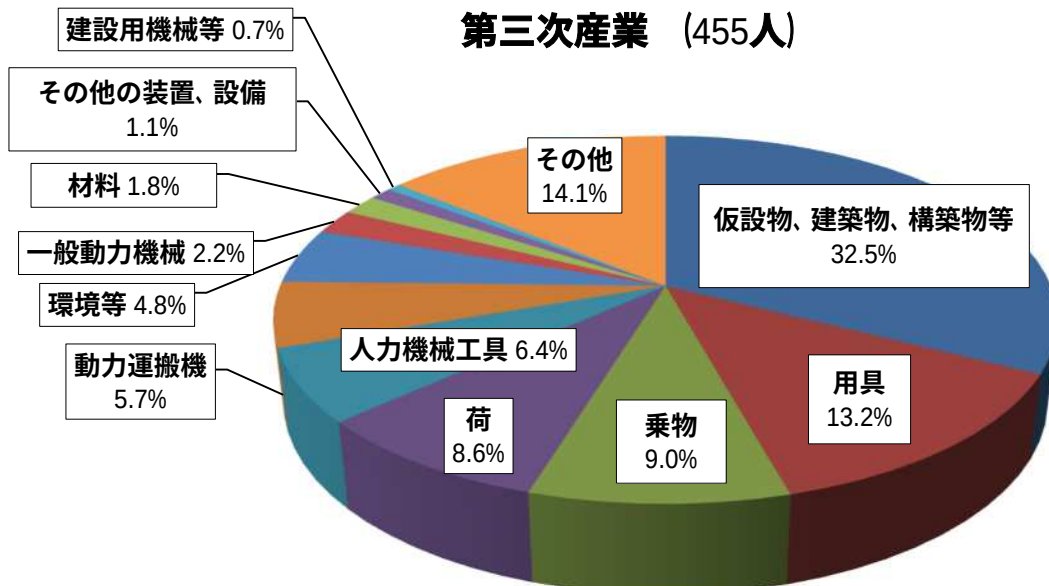
運輸交通業 (85人)



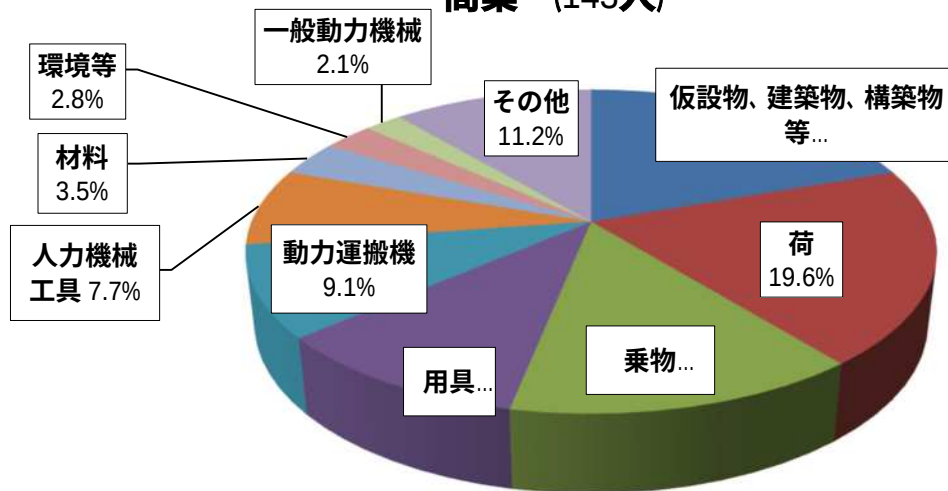
林業 (14人)



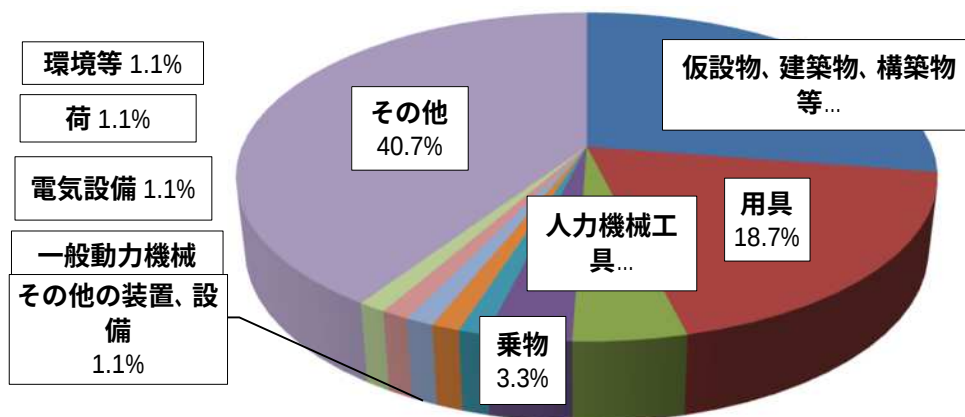
第三次産業 (455人)



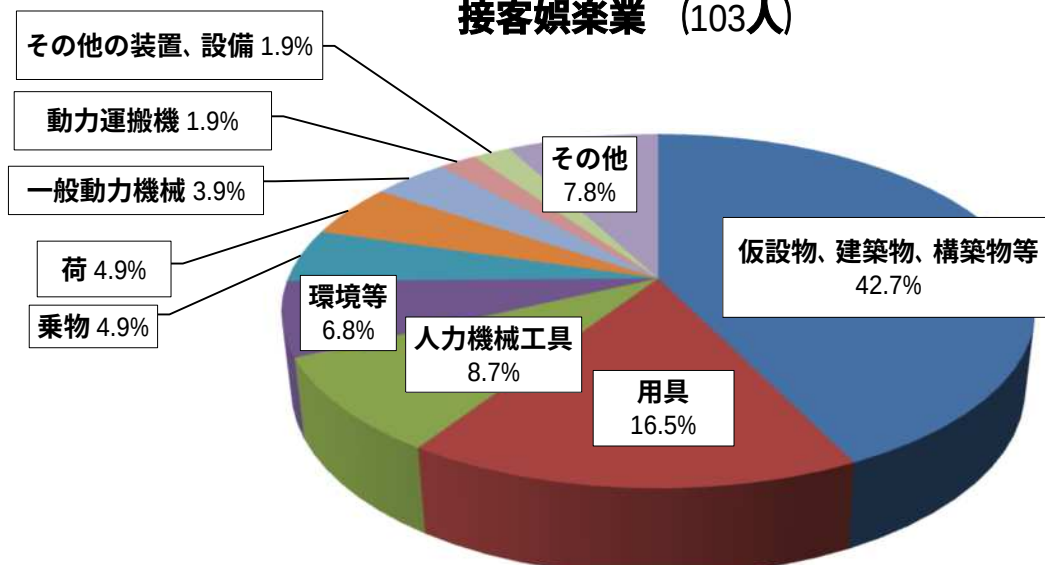
商業 (143人)



保健衛生業 (91人)



接客娯楽業 (103人)



第13図表 令和5年 事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

事故の型 \ 起因物	建設用機械等	金属加工用機械	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	その他の装置、設備	用具	物、仮設物、建築物等	危険物、有害物等	環境等	起因物なし	その他	合計
墜落・転落								3	1		1			5
転倒														
激突														
飛来、落下														
激突され														
はさまれ、巻き込まれ					1									1
交通事故					1									1
その他														
合計					2			3	1		1			7

第14図表 令和5年 年齢階層別労働災害発生状況

業種別 \ 年齢階層別	20歳未満	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	合計
製造業	(2.7%) 6	(12.6%) 28	(15.8%) 35	(18.9%) 42	(30.2%) 67	(19.8%) 44	(100%) 222
建設業	(0.9%) 1	(17.8%) 19	(13.1%) 14	(19.6%) 21	(24.3%) 26	(24.3%) 26	(100%) 107
運輸交通業	(1.2%) 1	(16.5%) 14	(9.4%) 8	(20.0%) 17	(27.1%) 23	(25.9%) 22	(100%) 85
林業		(14.3%) 2	(7.1%) 1	(7.1%) 1	(14.3%) 2	(57.1%) 8	(100%) 14
第三次産業	(2.0%) 9	(11.9%) 54	(9.7%) 44	(15.8%) 72	(25.1%) 114	(35.6%) 162	(100%) 455
商 業	(2.8%) 4	(17.5%) 25	(9.1%) 13	(17.5%) 25	(20.3%) 29	(32.9%) 47	(100%) 143
保健衛生業		(7.7%) 7	(4.4%) 4	(15.4%) 14	(37.4%) 34	(35.2%) 32	(100%) 91
接客娯楽業	(4.9%) 5	(11.7%) 12	(6.8%) 7	(13.6%) 14	(24.3%) 25	(38.8%) 40	(100%) 103
その他		(7.1%) 2	(17.9%) 5	(10.7%) 3	(21.4%) 6	(42.9%) 12	(100%) 28
全産業	(1.9%) 17	(13.1%) 119	(11.7%) 107	(17.1%) 156	(26.1%) 238	(30.1%) 274	(100%) 911

第15図表 令和5年 業種別・事故の型別労働災害発生状況

年代別	事故の型別	墜落・転落	転倒	飛来、落下	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	交通事故	動作の反動等	その他	合計
	業種別										
50才以上	製造業	19	33	8	9	15	5	3	9	10	111
	建設業	18	5	4	2	6	3	3	6	5	52
	運輸交通業	17	9	1	4	3		2	6	3	45
	林業	1		3	4	1	1				10
	第三次産業	35	123	5	12	9	6	12	45	29	276
	商業	5	34	2	4	2	4	5	6	14	76
	保健衛生業	11	24		4			1	20	6	66
	接客娯楽業	9	34	2	2	2	1	1	10	4	65
	その他	4	6			1	3		1	3	18
	小計	(18.4%) 94	(34.4%) 176	(4.1%) 21	(6.1%) 31	(6.8%) 35	(3.5%) 18	(3.9%) 20	(13.1%) 67	(9.8%) 50	(100%) 512
50才未満	製造業	13	19	7	4	27	8	2	14	17	111
	建設業	15	8	4	4	10	4	3	3	4	55
	運輸交通業	10	9	3	1	6		2	7	2	40
	林業			2	1		1				4
	第三次産業	28	34	12	7	11	17	13	38	19	179
	商業	5	12	9	5	8	4	3	13	8	67
	保健衛生業	5	5				1	1	11	2	25
	接客娯楽業	7	10	1		1	9		6	4	38
	その他	3	1			2	1	1	1	1	10
	小計	(17.3%) 69	(17.8%) 71	(7.0%) 28	(4.3%) 17	(14.0%) 56	(7.8%) 31	(5.3%) 21	(15.8%) 63	(10.8%) 43	(100%) 399
合計		(17.9%) 163	(27.1%) 247	(5.4%) 49	(5.3%) 48	(10.0%) 91	(5.4%) 49	(4.5%) 41	(14.3%) 130	(10.2%) 93	(100%) 911

第16図表 令和5年 経験年数別労働災害発生状況

経験年数別 業種別	1年未満	1-5年	6-10年	11-20年	21-30年	31年以上	合計
製造業	(27.5%) 61	(33.8%) 75	(16.2%) 36	(11.7%) 26	(6.8%) 15	(4.1%) 9	(100%) 222
建設業	(8.4%) 9	(33.6%) 36	(13.1%) 14	(19.6%) 21	(15.0%) 16	(10.3%) 11	(100%) 107
運輸交通業	(24.7%) 21	(25.9%) 22	(14.1%) 12	(17.6%) 15	(11.8%) 10	(5.9%) 5	(100%) 85
林業	(7.1%) 1	(14.3%) 2	(35.7%) 5	(21.4%) 3	(7.1%) 1	(14.3%) 2	(100%) 14
第3次産業	(22.6%) 103	(35.4%) 161	(16.5%) 75	(17.1%) 78	(4.8%) 22	(3.5%) 16	(100%) 455
商業	(23.8%) 34	(37.8%) 54	(14.7%) 21	(11.9%) 17	(7.7%) 11	(4.2%) 6	(100%) 143
保健衛生業	(19.8%) 18	(33.0%) 30	(15.4%) 14	(22.0%) 20	(5.5%) 5	(4.4%) 4	(100%) 91
接客娯楽業	(31.1%) 32	(30.1%) 31	(15.5%) 16	(16.5%) 17	(2.9%) 3	(3.9%) 4	(100%) 103
その他	(14.3%) 4	(53.6%) 15	(17.9%) 5	(7.1%) 2	(3.6%) 1	(3.6%) 1	(100%) 28
合計	(21.8%) 199	(34.1%) 311	(16.1%) 147	(15.9%) 145	(7.1%) 65	(4.8%) 44	(100%) 911

第17図表 令和5年 災害程度別労働災害発生状況

災害程度別 業種別	4日以上 2週未満	2週以上 1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上	死亡	合計
製造業	(26.1%) 58	(18.9%) 42	(39.2%) 87	(13.1%) 29	(2.3%) 5	(0.5%) 1	(100%) 222
建設業	(15.9%) 17	(19.6%) 21	(43.9%) 47	(12.1%) 13	(4.7%) 5	(3.7%) 4	(100%) 107
運輸交通業	(28.2%) 24	(23.5%) 20	(43.5%) 37	(4.7%) 4			(100%) 85
林業	(7.1%) 1	(28.6%) 4	(42.9%) 6	(21.4%) 3			(100%) 14
第3次産業	(24.2%) 110	(25.3%) 115	(37.6%) 171	(10.8%) 49	(1.8%) 8	(0.4%) 2	(100%) 455
商業	(25.9%) 37	(26.6%) 38	(37.8%) 54	(7.7%) 11	(2.1%) 3		(100%) 143
保健衛生業	(19.8%) 18	(25.3%) 23	(41.8%) 38	(12.1%) 11	(1.1%) 1		(100%) 91
接客娯楽業	(24.3%) 25	(21.4%) 22	(39.8%) 41	(11.7%) 12	(2.9%) 3		(100%) 103
その他	(10.7%) 3	(35.7%) 10	(35.7%) 10	(17.9%) 5			(100%) 28
合計	(23.4%) 213	(23.3%) 212	(39.3%) 358	(11.3%) 103	(2.0%) 18	(0.8%) 7	(100%) 911

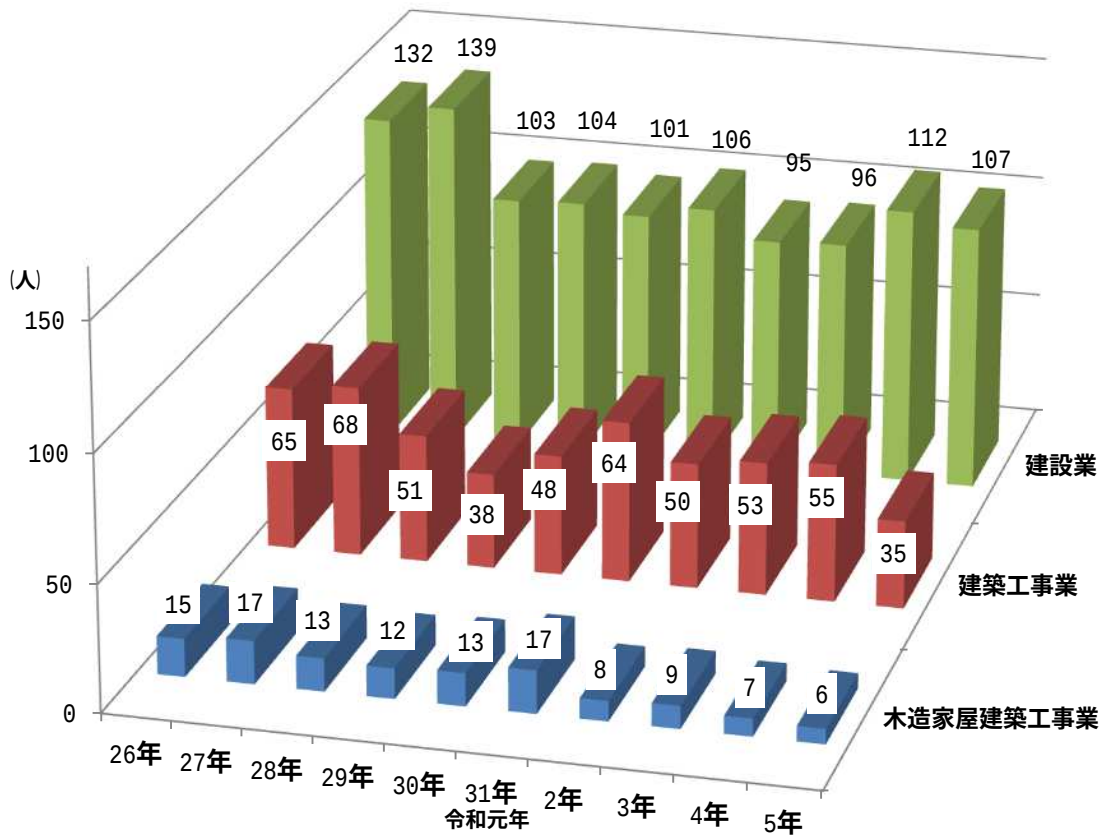
第18図表 令和5年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況

起因物 事故の型	木材加工用機械	建設用機械等	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	電気設備	用具	仮設物、建築物等	材料	環境等	その他	合計
墜落・転落								2	1		1		4
飛来、落下													
崩壊、倒壊													
激突され													
はさまれ、巻き込まれ													
有害物との接触													
交通事故													
その他													
合計								2	1		1		4

第19図表 平成26年～令和5年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況

起因物 事故の型	木材加工用機械	建設用機械等	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	電気設備	用具	仮設物、建築物等	材料	環境等	その他	合計
墜落・転落		1		1	1			3	4		1		11
転倒													
激突													
飛来、落下		1							1		1		3
崩壊、倒壊								1			2		3
激突され		1									2		3
はさまれ、巻き込まれ		3		1	2								6
切れ、こすれ													
踏み抜き													
高・低温物との接触													
有害物との接触													
感電													
爆発													
破裂													
火災													
交通事故		1		1	1	2							5
動作の反動等													
分類不能													
その他													
合計		7		3	4	2		4	5		6		31

第20図表 建設業（建築）労働災害発生状況の推移



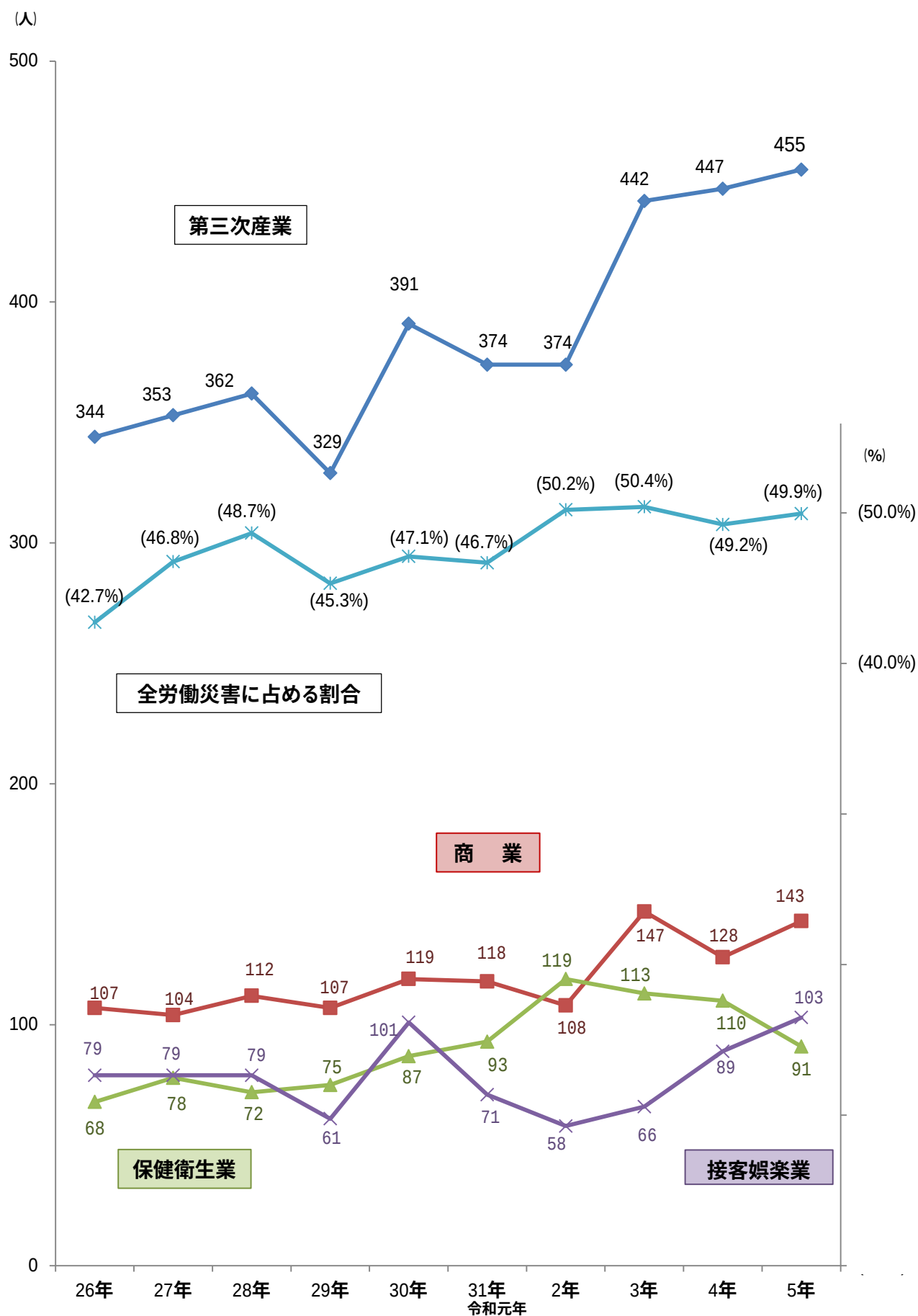
第21図表a 建設業（建築）労働災害発生状況の推移

業種 \ 年	26年	27年	28年	29年	30年	31年 令和元年	2年	3年	4年	5年
全産業	805	755	744	726	830	801	745	877	908	911
建設業 (全産業に対する割合)	132 (16.4%)	139 (18.4%)	103 (13.8%)	104 (14.3%)	101 (12.2%)	106 (13.2%)	95 (12.8%)	96 (10.9%)	112 (12.3%)	107 (11.7%)
建築工事業	65	68	51	38	48	64	50	53	55	35
木造家屋建築工事業	15	17	13	12	17	17	8	9	7	6

第21図表b 建設業（建築）死亡災害発生状況の推移

業種 \ 年	26年	27年	28年	29年	30年	31年 令和元年	2年	3年	4年	5年
全産業	13	12	10	7	7	3	6	6	5	7
建設業 (全産業に対する割合)	6 (46.2%)	3 (25.0%)	5 (50.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (33.3%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	2 (40.0%)	4 (57.1%)
建築工事業	1	1	2	0	0	0	1	0	1	1
木造家屋建築工事業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

第22図表 第三次産業における労働災害の推移



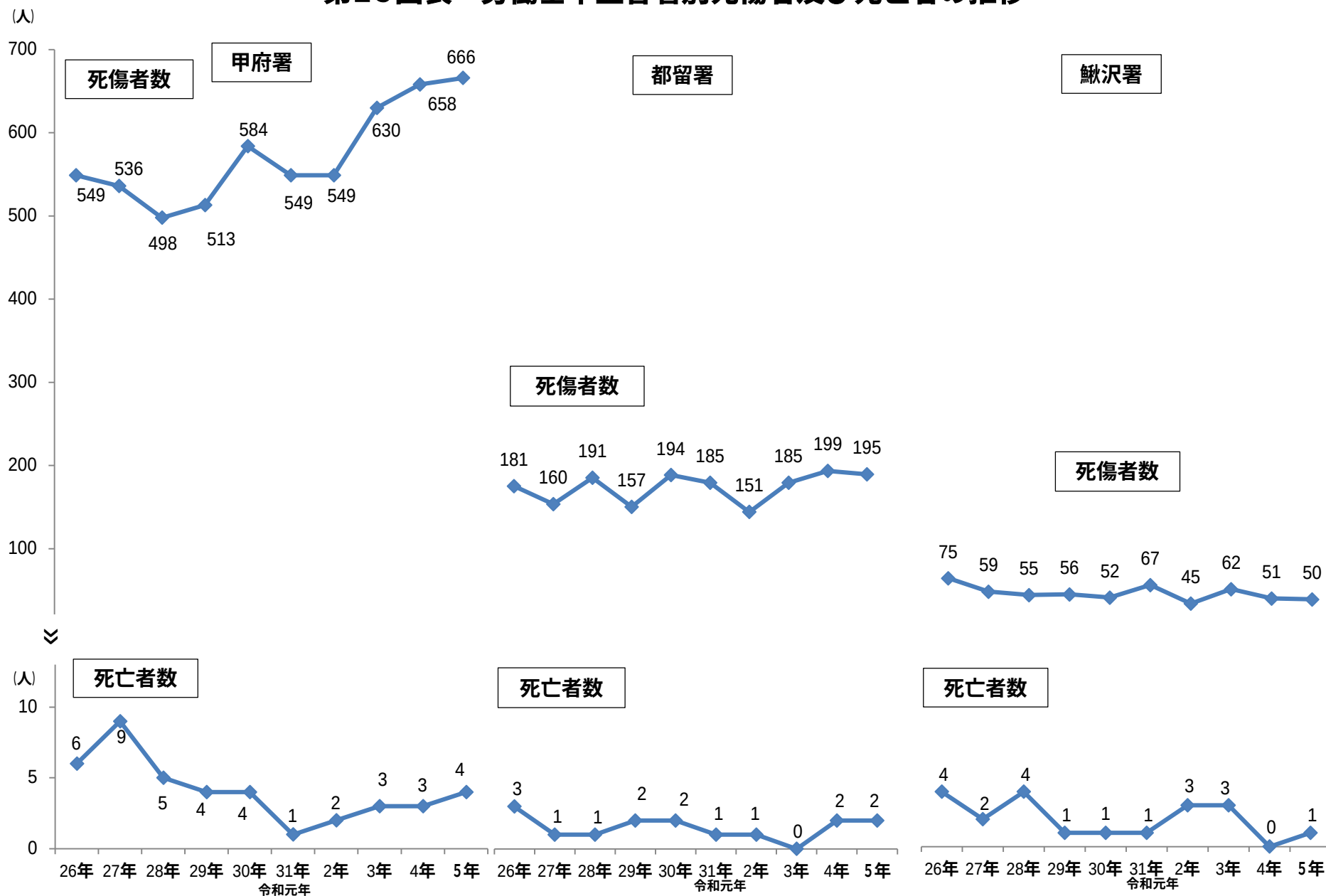
第23図表 令和5年 第三次産業における業種別・事故の型別災害発生状況

事故の型 業種	墜落・転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高・低温物との接触	有害物との接触	交通事故	動作の反動等	その他	合計
商業	10	46	12	11	2	9	10	8	6		8	19	2	143
金融・広告業		3										3		6
医療保健	4	4				2						5	2	17
社会福祉施設	12	24	1			2		1	1		1	26	4	72
旅館業	9	24	2	1			1	2	2			2		43
飲食店	3	14					1	8	3		1	7	1	38
ゴルフ場	3	5		1		2	1					4		16
清掃・と畜	8	10	1	1		1	4			1	2	3		31
その他	14	27	3	3		3	3	4	2		13	14	3	89
三次産業合計	63	157	19	17	2	19	20	23	14	1	25	83	12	455

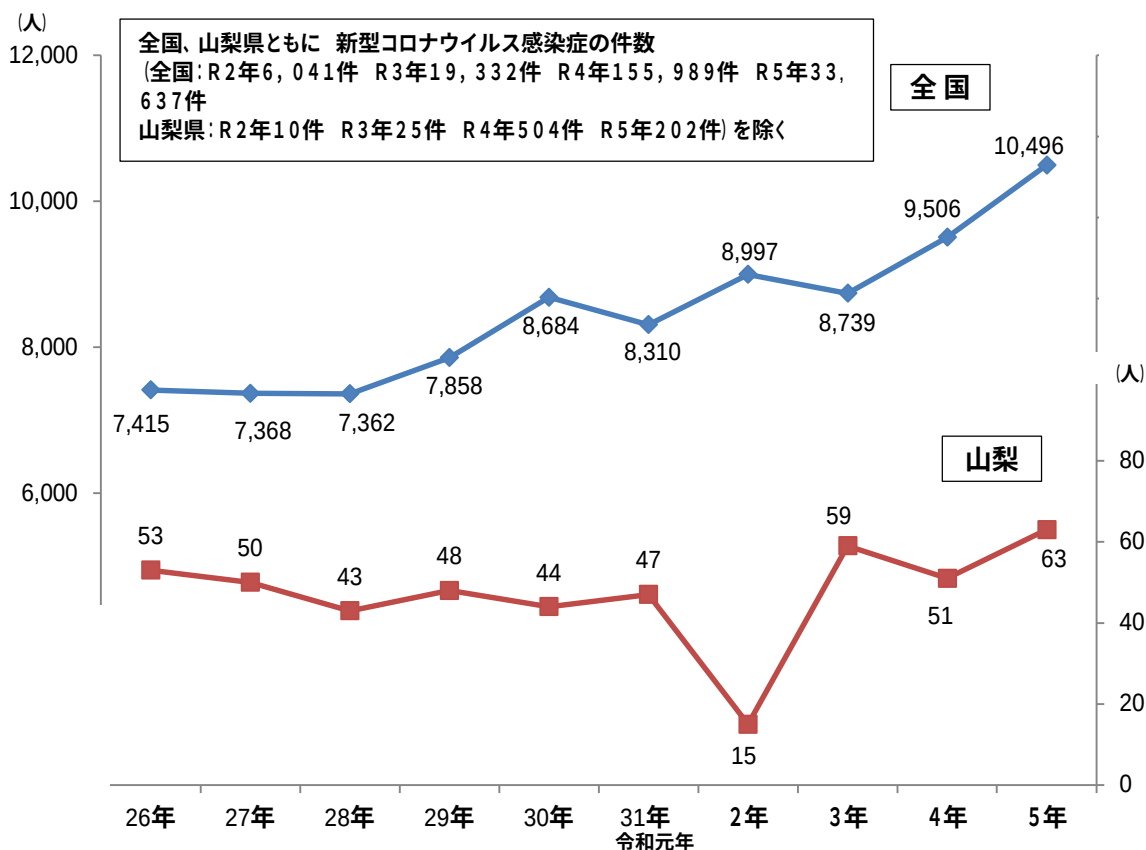
第24図表 令和5年 第三次産業における業種別・起因物別災害発生状況

起因物 業種	木材加工用機械	建設用機械等	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	人力機械工具	用具	その他の装置、設備	仮設物、建築物、構築物等	危険物、有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	左記以外の起因物	合計
商業	1	2	3		13	20	1	11	15	2	28	2	5	28	4	4	3	1	143
金融・広告業									1		3						2		6
医療保健			1						3		4					5	3	1	17
社会福祉施設						2		4	13	1	21			1	1	21	8		72
旅館業		1				1		3	6	1	28				1	2			43
飲食店			2			3		4	9	1	12			3	1	3			38
ゴルフ場			2		2	1		1	1		4		1	1	3				16
清掃・と畜				1	6	1		2	3		14			2	1			1	31
その他			2		5	13		4	9		34		2	4	11	2	2	1	89
三次産業合計	1	3	10	1	26	41	1	29	60	5	148	2	8	39	22	37	18	4	455

第25図表 労働基準監督署別死傷者及び死亡者の推移



第26図表 全産業における業務上疾病者数の推移



第27図表 業務上疾病者数の内訳 (新型コロナウイルス感染症を除く)

年別		26年	27年	28年	29年	30年	31年 令和元年	2年	3年	4年	5年
疾病分類											
負傷に起因する疾病		41 (40)	43 (42)	38 (35)	39 (38)	34 (30)	35 (34)	10 (10)	48 (46)	44 (43)	31 (23)
物理的 因子	有害光線による疾病										
	電離放射線による疾病										
	異常気圧下における疾病										
	異常温度条件による疾病	5	2	2	2	6	8	3	1		7
	騒音による耳の疾病										
	上記以外の原因による疾病										
作業態 様起 因	重激業務による運動器疾患と内臓脱	1	1		2						1
	負傷によらない業務上の腰痛			2	4				7	2	13
	振動障害										
	手指前腕の障害及び頸腕症候群	2			1	2	2				2
	上記以外の原因による疾病								2		
酸素欠乏症				1							
化学物質による疾病		4	1				1		1	1	4
じん肺症及びじん肺合併症			2								
病原体による疾病			1								
がん	電離放射線によるがん										
	化学物質によるがん										
	上記以外の原因によるがん										
過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等						2					3
強い心理的負荷を伴う業務による精神障害							1			1	
その他業務によることの明らかな疾病										3	2
合計		53	50	43	48	44	47	13	59	51	63

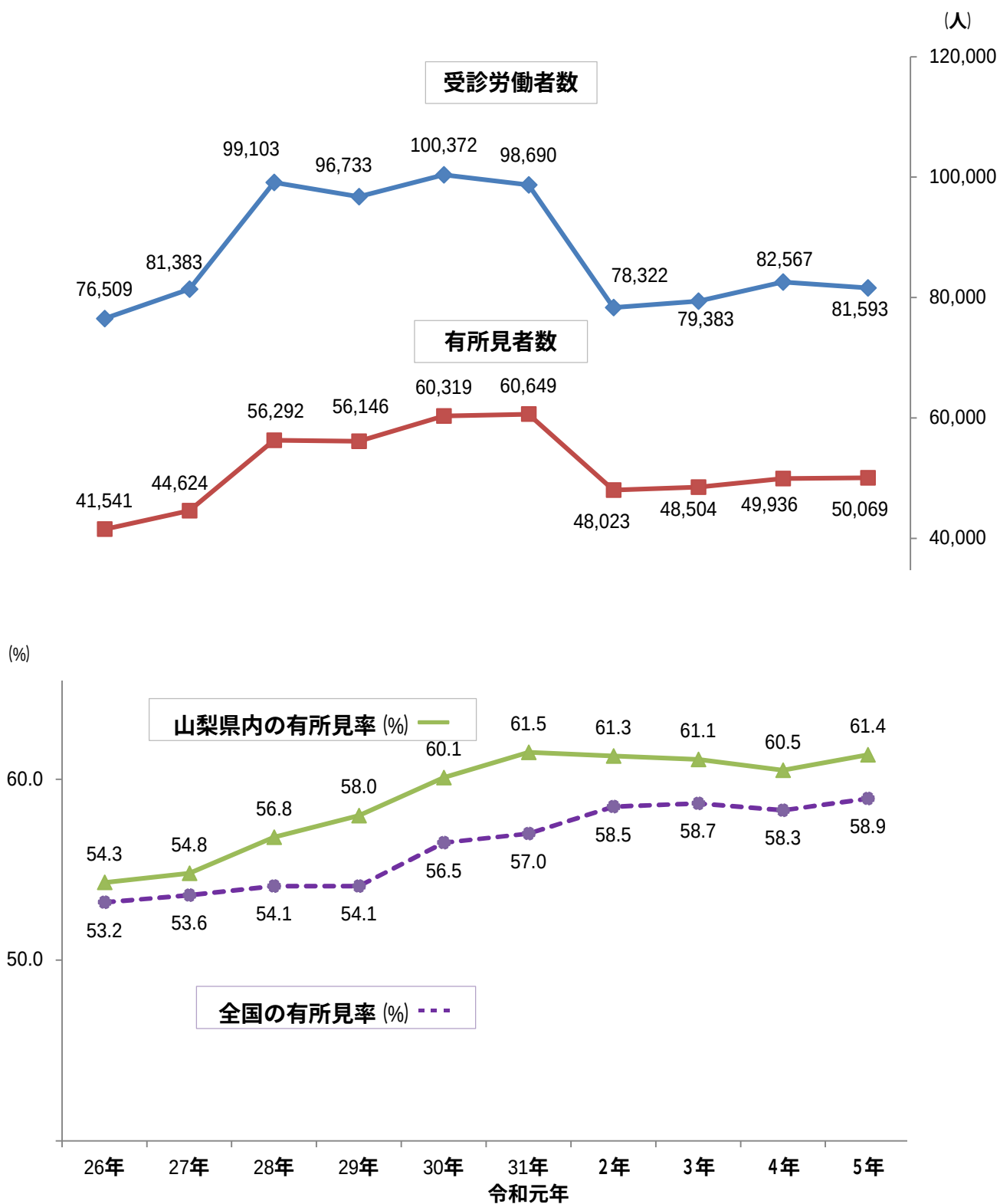
(注)負傷に起因する疾病の()内は、腰痛で内数である。

第28図表 令和5年 業種別業務上疾病発生状況

業種 疾病分類	製 造 業											鉱業	建設業	道路貨物運送業	貨物取扱業	農林水産業	商業・金融・広告業	保健衛生業	接客・娯楽業	清掃・と畜業	その他の事業	合計
	食料品製造業	繊維工業	木材・木製品製造業	パルプ・紙加工品・印刷・製本業	化学工業	窯業土石製品製造業	非鉄金属製造業・鉄鋼業	金属製品製造業	機械器具製造業	電気・ガス・水道業	その他の製造業											
負傷に起因する疾病	1 (1)						1 (1)		1 (1)		1 (1)	4 (4)		4 (2)	3 (2)		8 (6)	7 (6)	2 (2)	1	2 (1)	31 (23)
物理的因子	有害光線による疾病																					
	電離放射線による疾病																					
	異常気圧下における疾病																					
	異常温度条件による疾病	1				1			1			3				1	1				2	7
	騒音による耳の疾病																					
	上記以外の原因による疾病																					
作業態様起因	重激業務による運動器疾患と内臓脱																		1			1
	負傷によらない業務上の腰痛						1	1	1			3	1				2	5	2			13
	振動障害																					
	手指前腕の障害及び頸肩腕症候群																	1	1			2
	上記以外の原因による疾病																					
	酸素欠乏症																					
	化学物質による疾病	3			1							4										4
	じん肺症及びじん肺合併症																					
	病原体による疾病																1	201				202
がん	電離放射線によるがん																					
	化学物質によるがん																					
	上記以外の原因によるがん																					
	過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等													2					1			3
	強い心理的負荷を伴う業務による精神障害																					
	その他業務によることの明らかな疾病	1							1			2										2
	合 計	6				1	1	2	1	4		16	5	5		1	12	214	7	1	4	265

(注)負傷に起因する疾病の()内は、腰痛で内数である。

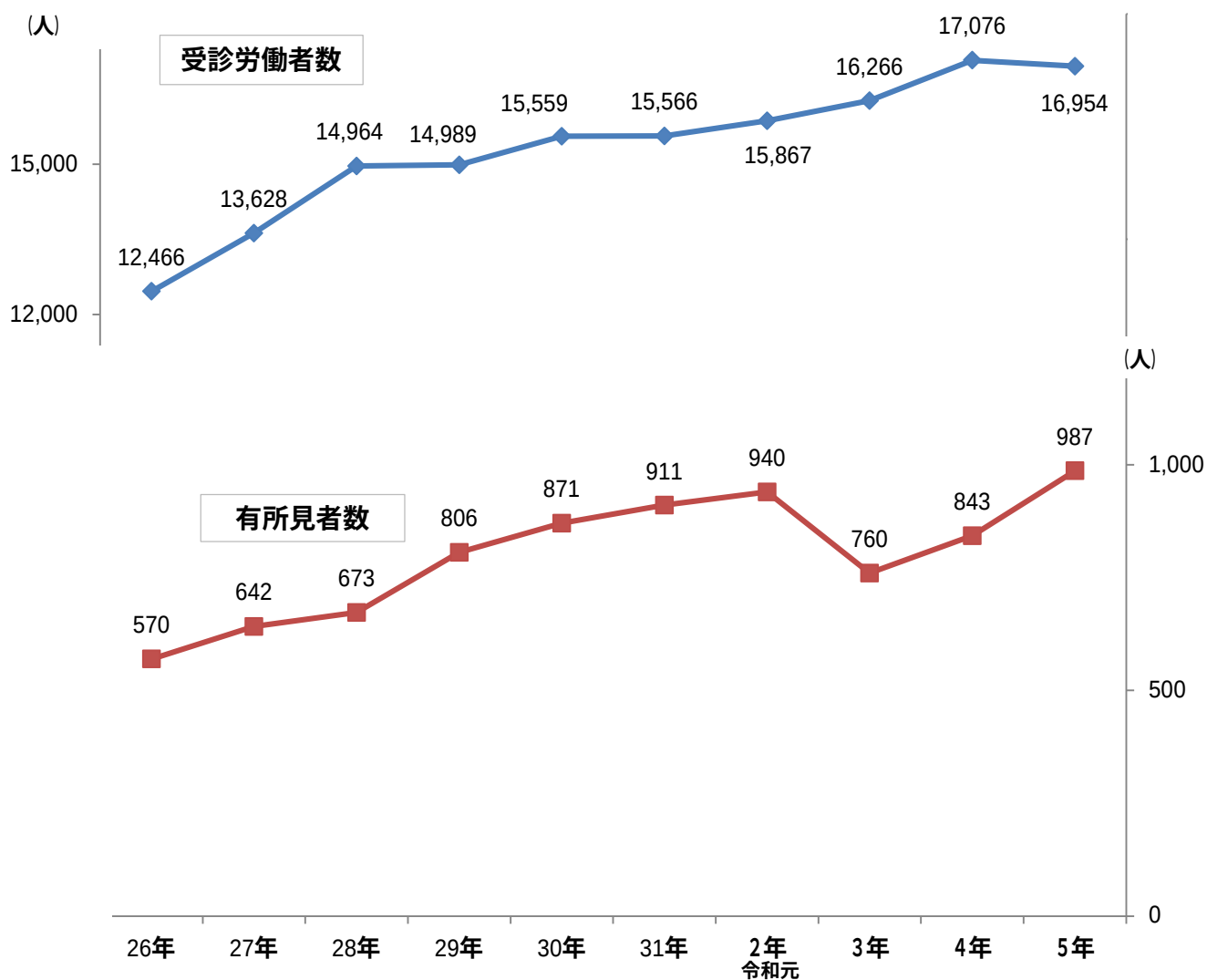
第29図表 一般健康診断受診労働者と有所見者数の推移



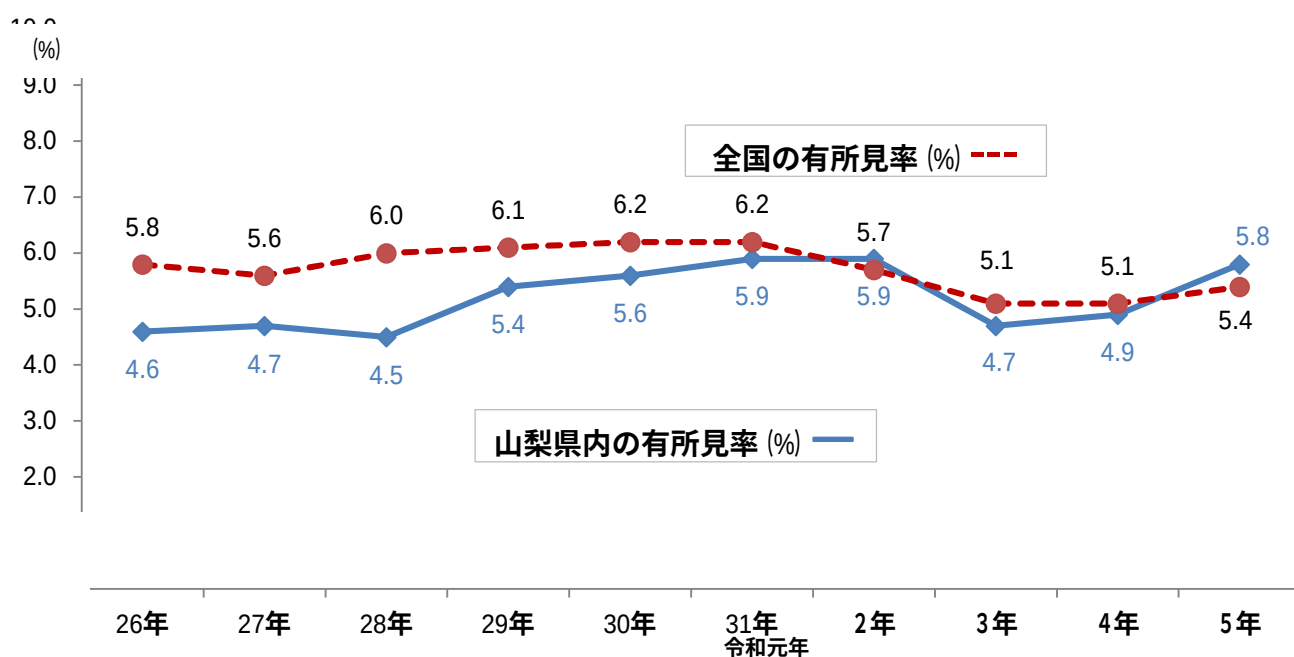
第30図表 令和5年 一般健康診断結果報告

区 分 業 種	健診実施 事業場数	受診者 数	平均 受診率	特定業 務従事 労働者 数	他覚所見		聴力(1000HZ)		聴力(4000HZ)		聴力[その他]		胸部X線検査		喀痰検査		血圧		貧血検査		肝機能検査		血中脂質検査		血糖検査		尿検査(糖)		尿検査(蛋白)		心電図検査		医師の 指示人 数	所見のあった者		歯科健診	
					実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数		人数	有所見 率	実施 者数	有所見 者数
01 製 造 業																																					
01 食品製造	63 (24)	6,960	73.2	1,660	0	0	6,781	361	6,645	562	141	0	6,514	192	5	0	6,956	1,315	6,503	651	6,586	1,006	6,472	1,690	5,858	977	6,910	207	6,917	181	5,463	602	2,009	4,080	58.62	84	0
02 繊維工業	2 (2)	335	112.2	35	0	0	273	3	273	19	49	0	312	7	8	0	335	67	313	22	313	65	313	80	313	32	334	16	334	8	281	15	71	204	60.90	2	0
03 衣服繊維	1 (0)	32	78.0	0	0	0	32	0	32	4	0	0	32	2	0	0	32	7	32	7	32	3	32	5	32	0	32	2	32	0	32	1	0	11	34.38	0	0
04 木材木製	1 (0)	70	87.5	0	0	0	58	2	58	17	12	0	70	2	0	0	70	14	70	4	70	17	70	26	70	8	70	7	70	1	58	4	12	53	75.71	0	0
05 家具装備	2 (0)	108	85.7	0	0	0	83	4	83	15	24	0	107	4	0	0	108	14	108	4	84	11	84	29	84	17	100	3	108	2	84	6	33	63	58.33	0	0
06 パルプ等	7 (0)	472	80.5	28	0	0	445	27	445	54	26	0	472	33	0	0	472	170	463	31	463	111	463	189	463	164	464	16	464	26	417	91	161	438	92.80	0	0
07 印刷製本	3 (2)	222	95.2	92	0	0	222	5	222	12	0	0	164	1	0	0	222	44	222	14	222	64	222	82	215	25	217	10	217	12	177	10	78	144	64.86	1	0
08 化学工業	26 (15)	1,791	95.9	568	0	0	1,588	48	1,588	110	216	0	1,618	45	60	0	1,791	352	1,616	146	1,635	303	1,614	423	1,614	194	1,767	52	1,767	34	1,435	112	417	924	51.59	4	0
09 窯業土石	3 (1)	158	125.3	5	0	0	158	4	158	13	0	0	158	18	22	0	158	25	158	10	158	33	158	45	158	12	157	4	158	1	157	13	43	89	56.33	0	0
10 鉄 鋼 業	1 (1)	61	85.2	17	0	0	61	1	61	6	0	0	61	1	0	0	61	10	61	5	61	14	61	23	61	10	61	1	61	1	61	1	22	35	57.38	0	0
11 非鉄金属	7 (3)	501	73.2	140	0	0	485	10	485	36	15	0	485	16	11	9	501	75	485	32	485	100	485	135	485	57	494	17	494	20	470	37	160	284	56.69	9	0
12 金属製品	29 (9)	2,176	89.7	431	0	0	2,106	65	2,106	230	80	11	2,018	52	0	0	2,156	375	1,862	162	1,953	342	2,011	546	1,950	258	2,141	38	2,141	35	1,874	172	635	1,219	56.02	92	3
13 一般機器	54 (13)	6,906	79.5	1,584	0	0	6,778	171	6,782	494	540	7	6,558	185	232	0	6,906	1,407	6,575	417	6,576	1,249	6,666	2,178	6,663	998	6,868	197	6,871	106	6,579	501	2,083	4,091	59.24	260	0
14 電気機器	68 (33)	8,864	83.4	2,229	0	0	8,556	223	8,556	474	517	8	8,046	194	6	0	8,863	1,561	8,608	549	8,748	1,508	8,652	2,366	8,562	981	8,833	247	8,831	170	7,992	671	2,590	5,011	56.53	559	0
15 輸送機械	16 (13)	2,143	93.8	768	0	0	2,117	51	2,117	122	24	0	2,053	38	0	0	2,143	428	2,114	149	2,114	384	2,114	534	2,104	271	2,139	66	2,139	59	1,929	125	452	1,337	62.39	90	0
16 電気ガス	6 (2)	463	95.7	22	0	0	462	4	462	8	0	0	462	22	0	0	463	127	463	31	463	144	463	147	463	48	463	20	463	22	424	60	236	306	66.09	4	0
17 他の製造	21 (6)	1,192	85.2	321	0	0	1,102	44	1,102	86	99	1	1,137	27	6	0	1,192	231	1,164	104	1,164	187	1,164	336	1,090	109	1,170	27	1,144	41	1,058	110	354	690	57.89	22	0
小 計	310 (124)	32,454	83.6	7,900	0	0	31,307	1,023	31,175	2,262	1,743	27	30,267	839	350	9	32,429	6,222	30,817	2,338	31,127	5,541	31,044	8,834	30,185	4,161	32,220	930	32,211	719	28,491	2,531	9,356	18,979	58.48	1,127	3
02 鉱 業																																					
01 石炭鉱業	0 (0)	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0	
02 土石採取	0 (0)	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0	
03 他の鉱業	0 (0)	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0	
小 計	0 (0)	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0	
03 建 設 業																																					
01 土木工事	9 (1)	629	102.9	0	0	0	606	34	605	120	127	0	628	27	105	0	629	152	629	33	629	139	629	179	629	99	626	45	626	19	577	30	222	429	68.20	0	0
02 建築工事	10 (2)	656	98.3	0	0	0	613	18	613	67	5	0	630	28	0	0	656	173	656	45	648	158	648	257	643	103	651	33	651	19	596	80	249	444	67.68	0	0
03 他の建設	9 (4)	652	95.4	6	0	0	625	34	625	79	19	0	634	11	0	0	652	138	652	35	652	116	652	189	652	92	651	27	651	21	646	44	178	401	61.50	0	0
小 計	28 (7)	1,937	98.8	6	0	0	1,844	86	1,843	266	151	0	1,892	66	105	0	1,937	463	1,937	113	1,929	413	1,929	625	1,924	294	1,928	105	1,928	59	1,819	154	649	1,274	65.77	0	0
04 運輸交通																																					
01 鉄 道 等	2 (1)	204	70.5	286	0	0	204	3	204	4	0	0	165	2	0	0	204	23	168	9	168	17	168	39	168	14	204	4	204	4	162	6	35	75	36.76	0	0
02 道路旅客	3 (0)	177	86.6	8	0	0	176	13	176	35	0	0	177	11	0	0	177	52	176	23	176	36	176	57	176	42	176	11	176	4	176	22	84	151	85.31	0	0
03 道路貨物	40 (26)	3,068	94.9	643	0	0	2,989	127	2,989	371	76	0	2,866	150	0	0	3,068	829	2,938	240	2,999	501	2,979	1,043	2,977	471	3,051	123	3,051	105	2,877	278	878	2,047	66.72	0	0
04 他の運輸	0 (0)	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0	
小 計	45 (27)	3,449	93.3	937	0	0	3,369	143	3,369	410	76	0	3,208	163	0	0	3,449	904	3,282	272	3,343	554	3,323	1,139	3,321	527	3,431	138	3,431	113	3,215	306	997	2,273	65.90	0	0
05 貨物取扱																																					

第31図表a 特殊健康診断等受診労働者数と有所見者数の推移



第31図表b 特殊健康診断等受診労働者の有所見率の推移



第32図表 令和5年 有害業務別健康診断実施状況

種類	業務	業 種 区 分	製 造 業												建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・広 告業	その他の事業	合計
			食料品製造	繊維工業	木材・木製 品製造業	印刷・製本業	化学工業	窯業・土石製 品製造業	鉄鋼業・ 非鉄金属製 造業	金属製品製 造業	機械器具製 造業	電気・ガ ス・水道業	その他の製 造業	小計						
有機溶剤健康 診断	有機溶剤	実施事業場数	27	2	9	10	35	4	8	35	131	8	49	318	7	3		9	20	357
		受診労働者数	286	11	33	137	899	14	65	198	2,879	43	222	4,787	60	11		36	192	5,086
		有所見者数	44	3	1	2	78	2	1	13	39		7	190	5				34	229
		有所見率(%)	(15.4%)	(27.3%)	(3.4%)	(2.6%)	(8.7%)	(14.3%)	(1.6%)	(6.6%)	(5.6%)		(3.2%)	(4.0%)	(8.3%)				(69.9%)	(4.5%)
鉛健康診断	鉛	実施事業場数					2		2		31		1	36	6	1				43
		受診労働者数					15		39		444		2	500	45	7				552
		有所見者数									1			1	1					2
		有所見率									(0.2%)			(0.2%)	(2.2%)					(0.4%)
電離放射線健 康診断	電離放射線	実施事業場数							1	2	17		3	23	2			3	65	93
		受診労働者数							3	8	316		55	382	15			6	1,298	1,701
		有所見者数									36		9	45	5				114	164
		有所見率									(15.3%)		(16.4%)	(11.8%)	(33.3%)				(42.3%)	(9.6%)
四アルキル鉛 健康診断	四アルキル鉛	実施事業場数																		
		受診労働者数																		
		有所見者数																		
		有所見率																		
石綿健康診断	石綿	実施事業場数									2		1	3	4			1	2	10
		受診労働者数									69		1	70	32			1	8	111
		有所見者数									33			33						33
		有所見率									(48.5%)			(47.1%)						(29.7%)
特定化学物質等健康診断	ベンジジン	実施事業場数																	1	1
		受診労働者数																	3	3
		有所見者数																		
		有所見率																		
	ベンゼン含 有ゴムのり	実施事業場数					1				1		1	3						3
		受診労働者数					33				1		1	35						35
		有所見者数																		
		有所見率																		
	塩素化ビフ ェニル	実施事業場数													1					1
		受診労働者数													4					4
		有所見者数																		
		有所見率																		
	ベリリウム	実施事業場数										2			2					2
		受診労働者数										33			33					33
		有所見者数																		
		有所見率																		
	アクリルア ミド	実施事業場数	1												1				1	2
		受診労働者数	6												6				5	11
		有所見者数																		
		有所見率																		
	塩化ビニル	実施事業場数										1			1					1
		受診労働者数										1			1					1
		有所見者数																		
		有所見率																		

種類	業務	業 種 区 分	製 造 業											建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・広告業	その他の事業	合計
			食料品製造	繊維工業	木材・木製品製造業	パルプ・紙加工印刷・製本業	化学工業	窯業土石製品製造業	非鉄金属製造業	鉄鋼業・金属製品製造業	機械器具製造業	電気・ガス・水道業	その他の製造業	小計					
特定化学物質等健康診断	塩 素	実施事業場数	2				1			1	6		1	11			1	2	14
		受診労働者数	34				10			5	156		10	215			4	24	243
		有所見者数																	
		有所見率																	
	カドミウム	実施事業場数									3		1	4				1	5
		受診労働者数									33		3	36				1	37
		有所見者数											1	1					1
		有所見率											(33.3%)	(2.8%)					(2.7%)
	クロム 酸	実施事業場数	2			1			1	5	8			17				2	19
		受診労働者数	13			4			6	31	49			103				10	113
		有所見者数								2				2					2
		有所見率								(6.5%)				(1.9%)					(1.8%)
	五 酸 化 バ ナジウム	実施事業場数						1			3			4					4
		受診労働者数						2			46			48					48
		有所見者数																	
		有所見率																	
	シアン化カ リウム	実施事業場数					1			7	3		2	13					13
		受診労働者数					15			51	22		2	90					90
		有所見者数								1				1					1
		有所見率								(2.0%)				(1.1%)					(1.1%)
	シアン化水 素	実施事業場数								1				1				1	2
		受診労働者数								1				1				7	8
		有所見者数																	
		有所見率																	
	シアン化ナ トリウム	実施事業場数					1			5	1			7					7
		受診労働者数					15			40	23			78					78
		有所見者数								1				1					1
		有所見率								(2.5%)				(1.3%)					(1.3%)
	3・3'-ジクロ ロ-4・4'-ジア ミノジフェニルメ タン	実施事業場数					1							1					1
		受診労働者数					24							24					24
		有所見者数																	
		有所見率																	
	臭 化 メ チ ル	実施事業場数																1	1
		受診労働者数																1	1
		有所見者数																	
		有所見率																	
	水 銀	実施事業場数									1			1				1	2
		受診労働者数									10			10				3	13
		有所見者数																	
		有所見率																	
	トリレンジイ ソシアネー ト	実施事業場数					3							3		1			4
		受診労働者数					19							19		1			20
		有所見者数																	
		有所見率																	

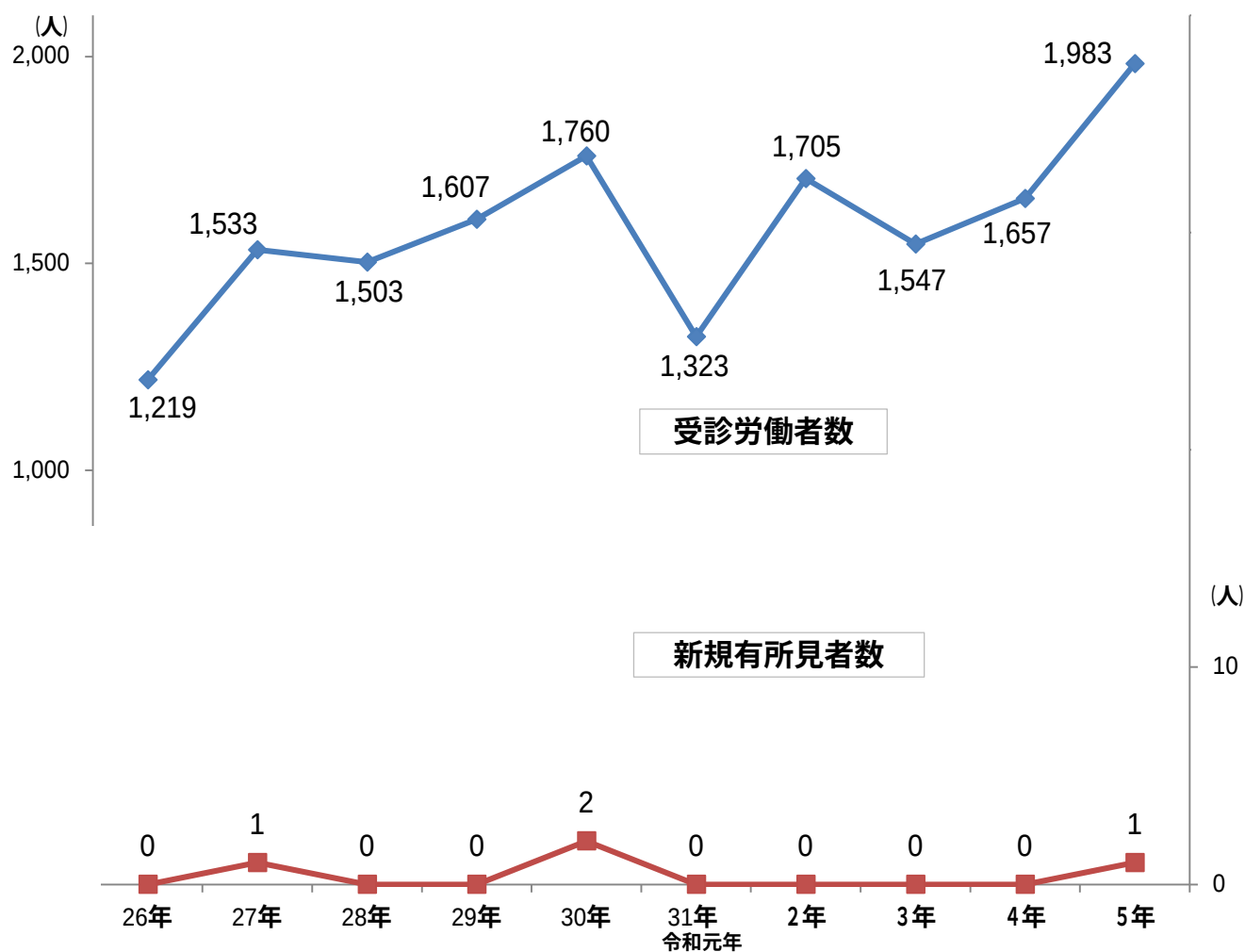
種類	業務	業 種 区 分	製 造 業											建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・広告業	その他の事業	合計
			食料品製造	繊維工業	木材・木製品製造業	印刷・品、製本業	化学工業	窯業土石製品製造業	鉄鋼業・非鉄金属製造業	金属製品製造業	機械器具製造業	電気・ガス・水道業	その他の製造業	小計					
特定化学物質等健康診断	弗化水素	実施事業場数					2	1	1	4	21		2	31				3	34
		受診労働者数					143	4	5	16	617		2	787				28	815
		有所見者数						1			1		1	3					3
		有所見率						(25.0%)			(0.5%)		(50.0%)	(0.4%)					(0.4%)
	ベンゼン	実施事業場数					1				1			2				1	3
		受診労働者数					56				2			58				2	60
		有所見者数																	
		有所見率																	
	マゼンタ	実施事業場数																1	1
		受診労働者数																7	7
		有所見者数																	
		有所見率																	
	マンガン	実施事業場数	1				2			3	13		3	22				4	27
		受診労働者数	2				10			35	109		19	175				16	197
		有所見者数					1							1					1
		有所見率					(10.0%)							(0.6%)					(0.5%)
	沃化メチル	実施事業場数								1				1				1	2
		受診労働者数								1				1				1	2
		有所見者数																	
		有所見率																	
	硫化水素	実施事業場数			1					1	1			3					3
		受診労働者数			3					1	1			5					5
		有所見者数																	
		有所見率																	
	ニッケル化合物	実施事業場数			1				1		14			16				1	17
		受診労働者数			3				4		159			166				5	171
		有所見者数																	
		有所見率																	
	砒素	実施事業場数					1				6			7			1		8
		受診労働者数					5				224			229			2		231
		有所見者数									3			3					3
		有所見率									(1.4%)			(1.3%)					(1.3%)
	インジウム化合物	実施事業場数					1		1		11			13				1	14
		受診労働者数					15		4		154			173				1	174
		有所見者数																	
		有所見率																	
	エチルベンゼン	実施事業場数			3		4	1	2	16	38		29	93	3	1	6	2	105
		受診労働者数			8		72	6	4	82	380		114	666	23	8	18	21	736
		有所見者数			1		2				2		1	6	1				7
		有所見率			(14.3%)		(2.8%)				(1.1%)		(0.9%)	(0.9%)	(4.3%)				(1.0%)
	コバルト及びその無機化合物	実施事業場数			1		1		2	3	23		1	31			1	4	36
		受診労働者数			3		18		10	119	475		2	627			6	21	654
		有所見者数									1			1					1
		有所見率									(0.9%)			(0.2%)					(0.2%)
	1・2－ジクロロプロパン	実施事業場数																1	1
		受診労働者数																7	7
		有所見者数																	
		有所見率																	

種類	業務	業 種 区 分	製 造 業											建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・広告業	その他の事業	合計
			食料品製造	繊維工業	木材・木製品製造業	印刷・製本業	化学工業	窯業土石製品製造業	非鉄金属製造業	鉄鋼業・金属製品製造業	機械器具製造業	電気・ガス・水道業	その他の製造業	小計					
特定化学物質等健康診断	クロロホルム	実施事業場数	1				1				4		1	7		1		2	10
		受診労働者数	1				7				27		2	37		2		5	44
		有所見者数	1				2				7			10		1			11
		有所見率	(100.0%)				(28.6%)				(26.9%)			(27.0%)		(50.0%)			(25.0%)
	四 塩 化 炭 素	実施事業場数					1							1				3	4
		受診労働者数					1							1				5	6
		有所見者数																	
		有所見率																	
	1・4－ジ オキサン	実施事業場数	1				1				1			3				1	4
		受診労働者数	1				4				5			10				7	17
		有所見者数	1				1							2					2
		有所見率	(100.0%)				(25.0%)							(20.0%)					(11.8%)
	1・2－ジク ロロエタン	実施事業場数					1							1					1
		受診労働者数					54							54					54
		有所見者数					2							2					2
		有所見率					(3.7%)							(3.7%)					(3.7%)
	ジクロロメ タン	実施事業場数				2	7		1	3	12			25	1	1		3	30
		受診労働者数				4	107		3	19	222			355	1	1		19	376
		有所見者数					5			1	19			25					25
		有所見率					(4.7%)			(5.3%)	(34.1%)			(7.0%)					(6.6%)
	ジメチルー 2・2－ジク ロロビニル ホスフェイト	実施事業場数									1			1					1
		受診労働者数									2			2					2
		有所見者数																	
		有所見率																	
	スチレン	実施事業場数					4				7		4	15	1			2	18
		受診労働者数					67				144		11	222	9			8	239
		有所見者数					3				47			50	2				52
		有所見率					(4.5%)				(64.3%)			(22.5%)	(22.2%)				(21.8%)
	テトラクロ ロエチレン	実施事業場数									2			2				2	4
		受診労働者数									9			9				13	22
		有所見者数									1			1				1	2
		有所見率									(11.1%)			(11.1%)				(7.7%)	(9.1%)
	トリクロロ エチレン	実施事業場数					1			6	2			9				2	11
		受診労働者数					5			21	4			30				13	43
		有所見者数					2			7	2			11					11
		有所見率					(40.0%)			(33.3%)	(50.0%)			(36.7%)					(25.6%)
	メチルイソ ブチルケ トン	実施事業場数	1			1	8	1	2	6	23		8	50	1	1	6	2	60
		受診労働者数	1				210	6	25	27	235		25	537	9	8	17	20	591
		有所見者数	1				4				8			13	1				14
		有所見率	(100.0%)				(1.9%)				(11.7%)			(2.4%)	(11.1%)				(2.4%)
	ナフタレン	実施事業場数					1		2		9			12					12
		受診労働者数					90		5		209			304					304
		有所見者数					3				8			11					11
		有所見率					(3.3%)				(21.6%)			(3.6%)					(3.6%)

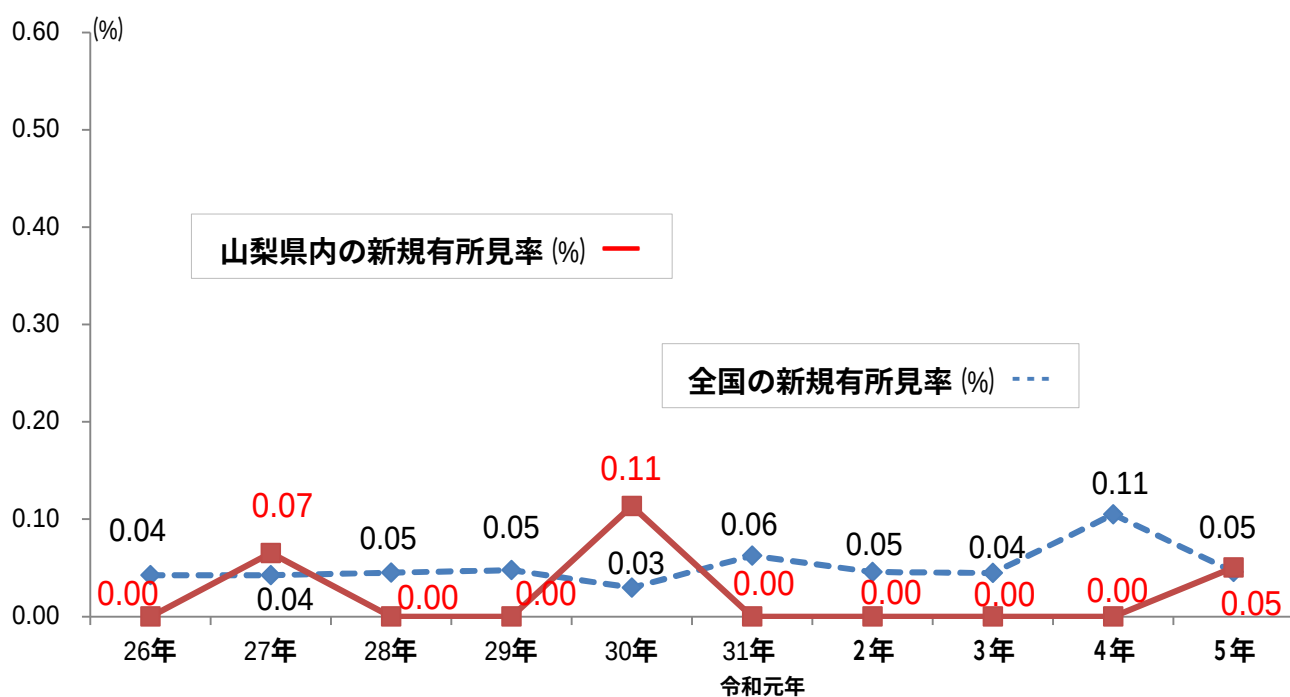
種類	業務	業 種 区 分	製 造 業												建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・広告業	その他の事業	合計
			食料品製造	繊維工業	木材・木製品製造業	印刷・製本業	化学工業	窯業土石製品製造業	鉄鋼業・非鉄金属製造業	金属製品製造業	機械器具製造業	電気・ガス・水道業	その他の製造業	小計						
指導勧奨による健康診断	リフラクトリーセラミックファイバー	実施事業場数							1	1	15			17						17
		受診労働者数							1	12	132			145						145
		有所見者数									12			12						12
		有所見率									(31.7%)			(8.3%)						(8.3%)
	オルトートルイジン	実施事業場数									1			1						1
		受診労働者数									2			2						2
		有所見者数																		
		有所見率																		
	三酸化ニアンチモン	実施事業場数						3			2			5					1	6
		受診労働者数						14			16			30					1	31
		有所見者数																		
		有所見率																		
	溶接ヒューム	実施事業場数	8	1			1	1	2	24	46	1	7	91	3			7	8	109
		受診労働者数	26	4			7	2	11	209	536	6	36	837	115			18	37	1,007
		有所見者数								4				4						4
		有所見率								(1.9%)				(0.5%)						(0.4%)
	小 計	実施事業場数	13	1	4	4	23	3	6	48	109	1	40	252	8	2	1	12	18	293
		受診労働者数	84	4	17	16	1,001	18	80	670	4,038	6	227	6,161	161	18	14	64	286	6,704
		有所見者数	3		1		25	1		16	111		3	160	4		1		1	166
		有所見率	(3.6%)		(14.3%)		(2.5%)	(5.6%)		(2.4%)	(8.8%)		(1.3%)	(2.6%)	(2.5%)		(7.1%)		(1.1%)	(2.5%)
	紫外線・赤外線	実施事業場数							1	1	7	1	2	12					1	13
		受診労働者数							6	34	170	6	27	243					13	256
		有所見者数							1		9			10						10
		有所見率						(16.7%)			(15.2%)			(4.1%)						(3.9%)
	騒音作業	実施事業場数	3	1		1	2		3	4	20		3	37		1			2	40
		受診労働者数	166	42		10	26		103	82	860		24	1,313		3			20	1,336
		有所見者数	11	9		2	1		19	11	95			148		2			2	152
		有所見率	(6.6%)	(21.4%)		(20.0%)	(3.8%)		(18.4%)	(13.4%)	(31.7%)			(11.3%)		(66.7%)			(22.0%)	(11.4%)
	砒素またはその化合物 (特化則適用以外のものに)	実施事業場数									1			1						1
		受診労働者数									2			2						2
		有所見者数																		
		有所見率																		
	超音波溶着機	実施事業場数					1							1						1
		受診労働者数					11							11						11
		有所見者数					10							10						10
		有所見率					(90.9%)							(90.9%)						(90.9%)
	メチレンジフェニルイソシアネート	実施事業場数					1							1						1
		受診労働者数					4							4						4
		有所見者数																		
		有所見率																		

種類	業務	業 種 区 分	製 造 業											建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・広告業	その他の事業	合計
			食料品製造	繊維工業	木材・木製品製造業	パルプ・紙加工品・印刷・製本業	化学工業	窯業土石製品製造業	非鉄金属・鉄鋼業・造業	金属製品製造業	機械器具製造業	電気・ガス・水道業	その他の製造業	小計					
指導勧奨による健康診断	チェーンソー	実施事業場数									1			1		16			17
		受診労働者数									1			1		82			83
		有所見者数																	
		有所見率																	
	チェーンソー以外	実施事業場数							1		2		2	5				1	6
		受診労働者数						6			21		21	48				14	62
		有所見者数									4			4					4
		有所見率									(19.0%)			(8.3%)					(6.5%)
	重量物	実施事業場数																7	7
		受診労働者数																266	266
		有所見者数																136	136
		有所見率																(51.1%)	(51.1%)
	引金付金具	実施事業場数								1	2		1	4					4
		受診労働者数								32	160		17	209					209
		有所見者数																	
		有所見率																	
	V D T 作業	実施事業場数								1	5			6					6
		受診労働者数								74	255			329					329
		有所見者数								12	42			54					54
		有所見率								(16.2%)	(16.7%)			(16.4%)					(16.4%)
	レーザー機器	実施事業場数	1								11		1	13				1	14
		受診労働者数	3								190		38	231				11	242
		有所見者数	1								26			27					27
		有所見率	(33.3%)								(38.2%)			(11.7%)					(11.2%)
	小 計	実施事業場数	3	1		1	3		4	5	29	1	3	50		1	16	9	76
		受診労働者数	169	42		10	41		115	222	1,659	6	127	2,391		3	82	324	2,800
		有所見者数	12	9		2	11		20	23	176			253		2		138	393
		有所見率	(7.1%)	(21.4%)		(20.0%)	(26.8%)		(18.3%)	(10.4%)	(34.4%)			(10.6%)		(66.7%)		(52.1%)	(14.0%)
合 計		実施事業場数	43	4	13	15	63	7	21	90	319	10	97	682	27	7	17	25	872
		受診労働者数	539	57	50	163	1,956	32	302	1,098	9,405	55	634	14,291	313	39	96	107	16,954
		有所見者数	59	12	2	4	114	3	21	52	396		19	682	15	2	1	287	987
		有所見率	(10.9%)	(21.1%)	(4.0%)	(2.5%)	(5.8%)	(9.4%)	(7.0%)	(4.7%)	(4.2%)		(3.0%)	(4.8%)	(4.8%)	(5.1%)	(1.0%)	(13.6%)	(5.8%)

第33図表a じん肺健康診断受診労働者数と新規有所見者数の推移



第33図表b じん肺健康診断受診労働者の新規有所見率の推移



第34図表 令和5年 じん肺健康管理実施状況

		じん肺健康診断 実施事業 場数	じん肺健康診断 受診労働者数	じん肺管理区分決定者数									有所見者数	合併症罹患件数
				計	管理 1	管理 2	管理3			管理4				
							イ	ロ	計	(1)	(2)	計		
製 造 業	ゴム製品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外の化学工業	5	144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	セメント製品製造業	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ガラス製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	陶磁器製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	耐火煉瓦製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の窯業	1	7	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の土石製品製造業	4	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製鉄・製鋼・圧延業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鋳物業	4	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非鉄金属精錬・圧延業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非鉄金属鋳物業	3	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の非鉄金属製造業	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金属製品製造業	39	247	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	一般機械器具製造業	38	683	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気機械器具製造業	15	107	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	造船業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の輸送用機械器具製造業	12	230	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	上記以外の製造業	12	114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	137	1,688	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
鉱 業	採石業	4	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	砂利採取業	2	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の土石採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	6	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建 設 業	ずい道建設工事関連建設業	5	183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外の建設業	6	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の事業		11	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		165	1,983	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0

じん肺管理区分		じん肺健康診断の結果	
管理1		じん肺の所見がないと認められるもの。	
管理2		エックス線写真の像が第1型で、じん肺による著しい肺機能の障害がないと認められるもの。	
管理3	イ	エックス線写真の像が第2型で、じん肺による著しい肺機能の障害がないと認められるもの。	
	ロ	エックス線写真の像が第3型又は第4型で(大陰影の大きさが一側の肺野の3分の1以下のものに限る)で、じん肺による著しい肺機能の障害がないと認められるもの。	
管理4		(1)	エックス線写真の像が第4型で(大陰影の大きさが一側の肺野の3分の1を超えるものに限る)と認められるもの。
		(2)	エックス線写真の像が第1型、第2型、第3型又は第4型で(大陰影の大きさが一側の肺野の3分の1以下のものに限る)で、じん肺による著しい肺機能の障害があると認められるもの。

令和 5 年の山梨県における労働災害等の現況

令和 6 年度発行

山梨労働局 労働基準部 健康安全課

〒400-8577 山梨県甲府市丸の内 1-1-11

T E L : 055-225-2855
